

平成30年度 第1回山梨県公立大学法人評価委員会次第

日 時 平成30年6月8日(金) 午後2時00分から
場 所 県立大学飯田キャンパスA館2大会議室

開 会

1 県民生活部次長あいさつ

2 理事長あいさつ

3 議 題

(1) 平成29年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)について

(2) 平成30年度の評価に係るスケジュール及び評価方法の確認について

(3) 平成30年度入学者選抜試験の結果及び平成29年度卒業生の就職状況について

(4) 平成30年度公立大学法人山梨県立大学年度計画について

(5) その他

閉 会

【配付資料】

資料1 平成29年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)

資料2 平成30年度 評価委員会スケジュール(案)

資料3 平成30年度入学者選抜試験及び平成29年度卒業生の就職状況

資料4 公立大学法人山梨県立大学 平成30年度計画

参考資料1 公立大学法人山梨県立大学 第二期中期目標・第二期中期計画対比表

平成 29 年度第 4 回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要 (案)

- 1 日 時 平成 30 年 2 月 8 日 (木) 午後 3 時～午後 4 時 30 分
- 2 場 所 県立大学飯田キャンパス A 館 2 階大会議室
- 3 出席者 委 員 金丸康信 島田眞路 徳永保 古屋玉枝 山口由美子
法 人 清水理事長 澁谷理事 流石理事
八代国際政策学部長 西澤人間福祉学部長 村松看護学部長
佐藤看護学研究科長 柳田図書館長
二戸地域研究交流センター長 ほか
事務局 上野県民生活部次長 井上私学・科学振興課長 ほか

<委員長、委員長代理の選任について>

委員長に徳永委員が選出された。
委員長代理に島田委員を徳永委員長が指名した。

<議題>

● (1) 平成 29 年度年度計画の進捗状況等について

◆法人

資料 1 により第二期中期計画の概要を説明

◆法人

資料 2、資料 3 により「第 2-1 教育に関する目標」の進捗状況等について説明。

※質疑意見等なし

◆法人

資料 2、資料 3 により「第 2-2 研究に関する目標」「第 2-3 大学の国際化に関する目標」の進捗状況等について説明。

○委員長

最初の教育に関する目標の説明というのは、教育の内容に関することで、大学の国際化というのはどちらかというと環境整備、あるいは学生に対する支援に関することであると思うが、国際化という意味で英文教育というものを国際政策学部では行っているようだが、特に他の学部では何か語学教育等としてどのような教育を行っているのか。

○法人

共通科目の中に語学科目としての英語がある。それ以外では、国際政策学部に 1 ヶ月程度の短期留学プログラムあり、学部開放という形で、他学部の学生も参加できる仕組みになっている。そのプログラムに看護学部と人間福祉学部の学生が毎年、合計 10 名程度の学生が参加している。

また、私の知っている限りでは、看護学部で東南アジアの大学やカンボジアに連れて行く演習科目がある。

○委員

項目29に外国人教員数を増やす計画があるとのことだが、提携校との連携などはどのようになっているのか。

○法人

提携先については、国別に申し上げると中国・韓国・タイ・インドネシア・アメリカ・イギリス等の大学と提携している。アメリカでは、山梨県の姉妹都市であるアイオワ州のデモインやカリフォルニア州のモントレイにある大学等と提携をしており、学生は比較的英米圏への留学希望者が多い。一方で、学生の経済的な負担が英米圏に留学するより比較的少ないという事もあり、アジア地域の大学との連携が非常に重要になっており今年度初めてベトナムの大学と提携した。

太平洋沿岸では、オーストラリアの大学と提携したほか、ニュージーランドの交流実績のある大学との提携を検討している。イギリス英語圏ではあるが、比較的成本が安い。

また、タイなど他のアジア圏の大学は、日本語教育が盛んであったり、山梨の企業が実際に現地に進出していたり、山梨との連携が高い地域などの大学をピンポイントに絞りながら提携を結んでいる。

○委員

そうすると、アジア圏からの外国人の先生が多いのか。

○法人

現在在籍している6人の外国人教諭の内訳は、中国籍の教員が2人、韓国籍の教員が3人、アメリカ国籍の教員が1人という状況である。今後は、そのような地域を幅広く、若しくは、学生のニーズが高いであろう英語教育がしっかりできる方など、色々と条件を絞りながら採用をしていきたいと考えている。

○委員

研究に関して、ものすごく高く良い目標を掲げられていると感じる。特に、科学研究費の申請件数95件、採択件数45件というのは、かなり高い目標と思うが達成できたのか。

○法人

この採択件数の目標値45件には、分担者の数も含めている。代表者のみでは、3割程度いけば上等であると考えているが、105人程度の教員数で、1人が複数申請という場合もあるので、達成できる見込みである。達成できる見込みであるが、そのような高いレベルを維持していくことが重要になってくる。

○委員

教員の研究業績の評価について、各学部間で評価の基準が異なるので、そこをいかにして統一的な評価とするかということが課題となるが、県立大学では、統一的な評価としてどのような形で行っているのか。

○法人

全体の制度の枠組みは共通しているが、それぞれの基準は各学部で決めるということになっており、それぞれの学部、看護の場合は研究科も含めて評価するという形になっている。

全体の評価は、S・A・Bというランク付けで、まずは自己評価をし、それを学部長・研究科長が第一次評価者として評価を行う。それを学長に提出して、学長が第二次評価者として、手続きなどに問題がなければ、決定している。それを学長表彰や給与に反映して、また、異議申立てがあれば受け付けるということで、教員には周知・共有されている。

今年度で2年目であり、異議申立てが1、2件あるが順調に進んでいるのではないかと思う。

○委員

自己評価というと、自分に厳しい人と優しい人の二通りいて、高い点数をとる人は決まってきたりして、我々もあまり高い点で評価を付けてくる人は、学部長段階など色々なところでも客観的に評価しようとしているが、なかなか難しい面があって苦労している。

○法人

今おっしゃったように、自己評価とするとオールSを付ける人やオールCを付ける人も中にはいるが、学部長・研究科長がそこは十分承知した上で、スクリーニングしてくれているので、公正に評価している。自己評価は自己評価であって、本来は、大学全体で共通の研究課題などについては、共通の評価基準というのも良いのかもしれないが、今後の課題ということになる。

◆法人

資料2、資料3により「第3 地域貢献等に関する目標」の進捗状況等について説明。

○委員

全国的に非常に人手不足で、有効求人倍率が過去のバブルの頃に匹敵するくらい高いという印象であったが、地元の経済界としては、人口減少という課題に対して、学生が東京に出て行って帰らないということも多い中で、県立大学の学生にはできるだけ山梨で就職していただきたいということと、県外から県立大学に進学している人たちも、山梨の魅力に気付いて山梨の企業に就職していただければありがたいということで色々期待している。

○法人

本学全体とすれば県内就職率は、第一期の時には43%程度であったが、昨年度は49%で数値的には確実に上昇している。特に昨年度、看護学部はこれまでで最高の65%に達し、中期計画に掲げた目標値を達成することができた。

年によって多少の波はあるが、中期計画に掲げた数値以上の県内就職率を目指しており、委員のご期待に応えるべく、努力をしているところある。

○委員

看護学部の卒業生の県内就職率は高まっているので、是非維持していただきたい。

資料に看護の就職ガイダンスのことが記載してあるが、山梨県から委託を受けて山梨県看護協会で行っている看護職員の就職説明会等も有効に活用していただいております、その成果が出ている

のではないかと考えている。引き続きよろしくお願ひしたい。

○委員長

冒頭に流石理事から、それぞれの学部の教育の内容については説明があり、先ほど地域貢献の関連センターにおいて、このような形で地域課題の掘り起こしをしているというお話があったが、中期計画・年度計画を拝見する限りでは、もちろん看護学部の場合は、看護師として絶対に必要な基礎科目をきちんとしていただくのが教育としての第一歩かもしれないが、一方でそれに加えて、地域の課題に応える教育をするということが必要になってくるのではないかと考えている。

○法人

本学の理念と目的として「グローバルな知の拠点となる大学」「未来の実践的担い手を育てる大学」「地域に開かれ地域と向き合う大学」の3つを掲げており、地域貢献という点は当然に、教育・研究にも反映している。

本学では1,200科目が開設されているが、地域人材育成科目群として3つのカテゴリーをつくり、1,200科目のうちの43%、ほぼ半分に近い科目が地域人材育成科目群として登録されている。その点で、カリキュラムの上では、地域人材を養成するというのはできている。

また、学習成果の可視化において、本学で学生が身につけるべき能力として42の「学士力」というものを抽出した。これは、全学共通の「学士基盤力」と各学部の「学士専門力」があり、1,200の開設科目に、どの学士力を身につけることができるのかというカリキュラムマップを作成した。そして、学士力をどの程度身につけることができたのかを、学生による授業評価を利用して、数値化して可視化を図ったところである。

その42の学士力のなかに、先ほど委員長がおっしゃっていたような地域貢献に関する、いわゆる地域人材育成に関する学士力も含まれており、全学共通の科目にも、各学部の科目にもそのような学士力が抽出されている。

今年度の前期の例でいえば、その部分の数値は比較的高く出ており、本学の教育は地域貢献型の教育をしているというエビデンスになるのではないかと考えている。

○委員長

全国のどこの公立大学の中期計画、年度計画を拝見しても、読んだ限りではどこの地方の中期計画、年度計画なのか全くわからない。私の希望としては、今後の年度計画のなかに、清水理事長がおっしゃったような、具体的な地域課題も入れ込んでいただけると、県民の皆様からもう少し何をしているかがわかりやすくなっていくのかなと思う。

◆法人

資料2、資料3により「第4 管理運営等に関する目標」の進捗状況等について説明。

○委員

緊急性の高いところから計画的に施設の修繕を行っていくということだが、中長期での計画などがあれば教えていただきたい。

○法人

修繕については、予算に限りがあるため、ある程度軽微な補修から順次予算化しているところである。老朽化が進んでいる大規模な設備については、年次計画を作成し、複数年度で修繕するというものとしている。

先ほど申し上げた空調設備については、全体の設計をした後に、詳細な金額が出るので、年次計画に入れ込んで整備をしていきたいと考えている。

○委員

禁煙対策のことにについて伺いたい。山梨県看護協会では、平成14年から看護職たばこ対策委員会を設置して、看護職の喫煙率の低下と健康の確保に取り組んできたが、昨年度、大学の学園祭に看護職たばこ対策委員会のメンバーが参加させていただいて、来場者に禁煙を働きかけるといようなことをしたが、その際に池田キャンパスの入口で喫煙する方の姿を何人か見かけ、大学のたばこ対策はどのようになっているのか知りたいという意見があった。学生や教職員への禁煙・喫煙対策について教えていただきたい。

○法人

本学では規則で敷地内は全て禁煙になっており、敷地の中に喫煙する場所はない。一時期、正門の外に灰皿を設置して、ポイ捨てをなくそうとしたが、大学の顔でもある正門の見栄えが良くないという声もあり撤去し、現在、本学には灰皿は置いていない。

大学として禁煙教育は保健センターを中心に行っており、また、教職員のFD・SD研修のテーマとして禁煙があがっている。特に学生への指導については、教職員も意識していると聞いている。

○委員

県立大学にも様々な場面でホームページを活用していると思うが、ホームページのアップデートの内容やタイミングはどうするのか、その管理をどのような会議体で決定されているのかお伺いしたい。また、どのようなページが多く見られているのか、反響はどのようなのかといったことを把握していればお伺いしたい。

○法人

ホームページの内容等につきましては、広報委員会という委員会組織があり、そこで管理をしている。

ホームページを見る対象者は、高校生を含め、本学を受験する学生や保護者の方が非常に多いため入試広報の一環でホームページのアップデートを行ったり、また、近年では一般社会や地域や企業に向けての情報発信をする必要があるため、来年度以降にホームページの内容を見直していくということを考えている。

本学のホームページは、およそ年間で30万の閲覧件数があり、月別に見ると平均して、約2万件弱となっている。7月のオープンキャンパスと受験期の1月にアクセス数が飛躍的に上がるため、傾向的には、受験生、高校生等の関係者の閲覧が多いと推測している。

<議題>

●（２） 公立大学法人山梨県立大学 役員報酬規程の一部改定について

◆事務局

資料４により説明。

◆法人

資料４により説明。

審議の結果、各委員から特段の意見なく、意見しないこととした。

（以上）

平成30年度山梨県公立大学法人評価委員会 スケジュール(案)

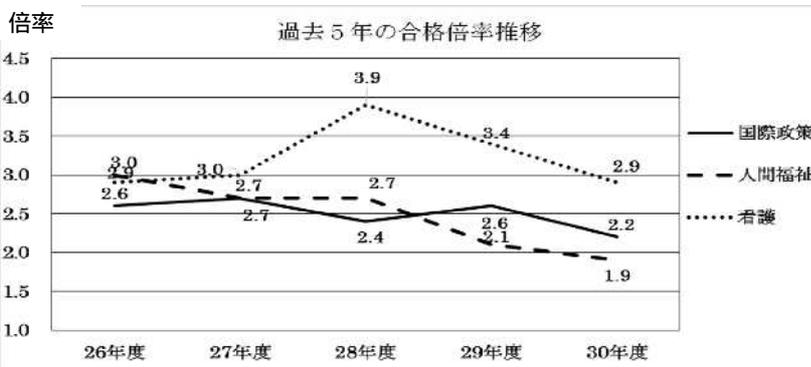
資料2

	H30年度				
	5月	6月	7月	8月	9月
平成29年度 実績評価			<p>7月13日</p> <p>評価委員会②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務実績報告 (法人から) ・財務諸表説明 (法人から) 	<p>8月10日</p> <p>評価委員会③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務実績評価 審議 	<p>9月議会 に報告</p>
平成30年度 計画		<p>6月8日</p> <p>評価委員会①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画 説明 (法人から) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各委員による 実績評価の実施 (評価表の作成) 8月2日提出 		

平成 30 年度入学者選抜試験の結果及び平成 29 年度卒業生の就職状況 概要

(1) 平成 30 年度入学者選抜試験の結果

学部	募集人員 (A)	出願者数 (B)	出願者数		出願倍率 (B/A)	受験者数 (C)	受験者数		受験倍率 (C/A)	合格者数 (D)	合格者数		合格倍率 (C/D)	入学者	入学者	
			県内	男女			県内	男女			県内	男女			県内	男女
国際政策学部	80	311	143	131	3.9	278	136	117	3.5	128	54	55	2.2	100	45	43
			168	180			142	161			74	73			55	57
人間福祉学部	80	249	128	54	3.1	186	105	39	2.3	98	44	16	1.9	87	40	15
			121	195			81	147			54	82			47	72
看護学部	100	411	186	48	4.1	302	161	35	3.0	104	64	8	2.9	100	63	8
			225	363			141	267			40	96			37	92
合 計	260	971	457	233	3.7	766	402	191	2.9	330	162	79	2.3	287	148	66
			514	738			364	575			168	251			139	221
3年次編入学	20	24	2	9	1.2	23	2	9	1.2	9	0	5	2.6	6	0	3
大学院 看護研究科	10	9	9	0	0.9	9	9	0	0.9	7	7	0	1.3	7	7	0
			0	9			0	9			0	7			0	7



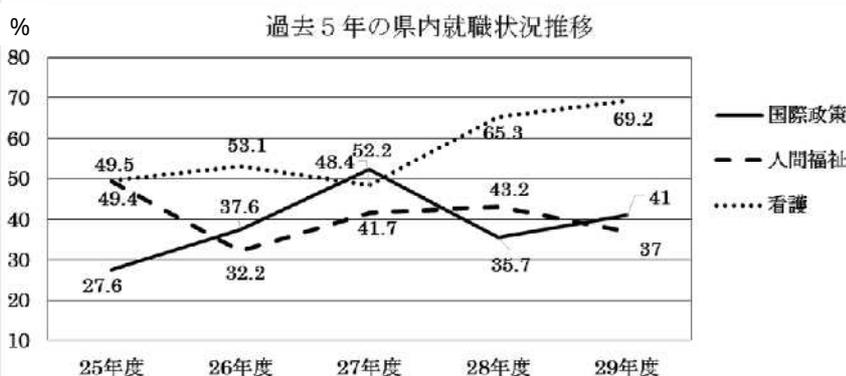
(2) 卒業生の就職状況

平成 30 年 3 月卒業生の就職状況

	卒業予定者数	就職希望者数 (A)	内定者実数 (B)	内定率 (B/A × 100)	(参考) 前年 3 月末	進学希望者	その他、就職意思なし	(参考) 延べ内定件数
国際政策学部	97	84	83	98.8%	96.6%	6	7	138
人間福祉学部	86	81	81	100.0%	95.3%	1	4	123
看護学部	94	91	91	100.0%	100.0%	3	0	97
合 計	277	256	255	99.6%	97.4%	10	11	358

平成 30 年 3 月卒業生の就職先県内県外別内訳

	届出件数 (C)	県内就職	(割合)	県外就職	県内就職者		県外就職者	
					(うち県内出身者)	(うち県外出身者)	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)
国際政策学部	83	34	41.0%	49	(29)	(5)	(11)	(38)
人間福祉学部	81	30	37.0%	51	(25)	(5)	(11)	(40)
看護学部	91	63	69.2%	28	(55)	(8)	(11)	(17)
合 計	255	127	49.8%	128	(109)	(18)	(33)	(95)



中期計画 県内就職率目標値

- ・国際政策学部：45%以上
- ・人間福祉学部：50%以上
- ・看護学部：55%以上

平成30年度 山梨県立大学入学試験実施状況(30.3.31)

区分	学部	学科	募集人員(A)	出願者数(B)		出願倍率(B/A)	受験者数(C)	受験倍率(C/A)		合格者数(D)	合格倍率(C/D)		入学者	入学者	
				県内	男女			県内	男女		県内	男女		県内	男女
一般選抜	前期	国際政策学部	総合政策学科	24	108	4.5	92	3.8	48	1.9	40	11	23		
			国際コミュニケーション学科	24	96	4.0	80	3.3	44	1.8	36	10	15		
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	34	92	2.7	79	2.3	43	1.8	40	10	8		
			人間形成学科	18	43	2.4	39	2.2	25	1.6	19	6	2		
		看護学部	看護学科	50	190	3.8	175	3.5	54	3.2	50	16	5		
			前期計	150	529	3.5	465	3.1	214	2.2	185	53	53		
	後期	国際政策学部	総合政策学科	5	25	5.0	25	5.0	5	5.0	0	0	0		
			国際コミュニケーション学科	5	33	6.6	33	6.6	5	6.6	0	0	0		
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	2	44	22.0	15	7.5	2	7.5	2	0	2		
			人間形成学科	2	25	12.5	8	4.0	4	2.0	2	0	1		
		看護学部	看護学科	5	144	28.8	50	10.0	5	10.0	5	2	0		
			後期計	19	271	14.3	131	6.9	21	6.2	9	2	3		
	一般選抜計	169	800	4.7	596	3.5	235	2.5	194	55	56				
	特別選抜	国際政策学部	総合政策学科	11	20	1.8	20	1.8	12	1.7	12	12	3		
国際コミュニケーション学科			11	29	2.6	28	2.5	14	2.0	12	12	2			
人間福祉学部		福祉コミュニティ学科	14	14	1.0	14	1.0	14	1.0	14	14	2			
		人間形成学科	10	31	3.1	31	3.1	10	3.1	10	10	0			
看護学部		看護学科	45	77	1.7	77	1.7	45	1.7	45	45	3			
		特別選抜計	91	171	1.9	170	1.9	95	1.8	93	93	10			
合計	国際政策学部	総合政策学科	40	153	3.8	137	3.4	65	2.1	52	23	26			
		国際コミュニケーション学科	40	158	4.0	141	3.5	63	2.2	48	22	17			
		学部計	80	311	3.9	278	3.5	128	2.2	100	45	43			
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	50	150	3.0	108	2.2	59	1.8	56	24	12			
		人間形成学科	30	99	3.3	78	2.6	39	2.0	31	16	3			
		学部計	80	249	3.1	186	2.3	98	1.9	87	40	15			
	看護学部	看護学科	100	411	4.1	302	3.0	104	2.9	100	63	8			
	合計	260	971	3.7	766	2.9	330	2.3	287	148	66				

区分	学部	学科	募集人員(A)	志願者数(B)		出願倍率(B/A)	受験者数(C)	受験倍率(C/A)		合格者数(D)	合格倍率(C/D)		入学者	入学者	
				県内	男女			県内	男女		県内	男女		県内	男女
3年次編入学	国際政策学部	総合政策学科	5	11	2.2	11	2.2	4	2.8	2	0	2			
		国際コミュニケーション学科	5	9	1.8	8	1.6	5	1.6	4	0	1			
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	5	3	0.6	3	0.6	0	0.0	0	0	0			
		人間形成学科	5	1	0.2	1	0.2	0	0.0	0	0	0			
	合計	20	24	1.2	23	1.2	9	2.6	6	0	3				

区分	学部	学科	募集人員(A)	志願者数(B)	出願倍率(B/A)	受験者数(C)	受験倍率(C/A)	合格者数(D)	合格倍率(C/D)	入学者	県内	男女
大学院入試	看護研究科		10	9	0.9	9	0.9	7	1.3	7	7	0

*特別選抜(外国人留学生特別選抜)における総合政策学科学科の合格者及び入学者は、第2志望学科の者を含む。

山梨県立大学 入学状況推移(各年度4月1日)

○1年次入学生

			平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度									
区分	学部	学科	入学者				入学者				入学者				入学者				入学者									
			県内		県外		県内		県外		県内		県外		県内		県外		県内		県外							
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合						
一般選抜	前期	国際政策学部	総合政策学科	34	14	41.2%	20	58.8%	30	13	43.3%	17	56.7%	34	15	44.1%	19	55.9%	32	6	18.8%	26	81.3%	40	11	27.5%	29	72.5%
		国際コミュニケーション学科	39	9	23.1%	30	76.9%	29	7	24.1%	22	75.9%	35	8	22.9%	27	77.1%	32	9	28.1%	23	71.9%	36	10	27.8%	26	72.2%	
		学部計	73	23	31.5%	50	68.5%	59	20	33.9%	39	66.1%	69	23	33.3%	46	66.7%	64	15	23.4%	49	76.6%	76	21	27.6%	55	72.4%	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	37	11	29.7%	26	70.3%	44	16	36.4%	28	63.6%	39	14	35.9%	25	64.1%	42	12	28.6%	30	71.4%	40	10	25.0%	30	75.0%	
		人間形成学科	22	3	13.6%	19	86.4%	25	2	8.0%	23	92.0%	22	5	22.7%	17	77.3%	21	3	14.3%	18	85.7%	19	6	31.6%	13	68.4%	
		学部計	59	14	23.7%	45	76.3%	69	18	26.1%	51	73.9%	61	19	31.1%	42	68.9%	63	15	23.8%	48	76.2%	59	16	27.1%	43	72.9%	
	看護学部	看護学科	45	20	44.4%	25	55.6%	47	24	51.1%	23	48.9%	44	10	22.7%	34	77.3%	53	17	32.1%	36	67.9%	50	16	32.0%	34	68.0%	
		前期計	177	57	32.2%	120	67.8%	175	62	35.4%	113	64.6%	174	52	29.9%	122	70.1%	180	47	26.1%	133	73.9%	185	53	28.6%	132	71.4%	
	後期	国際政策学部	総合政策学科	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
			国際コミュニケーション学科	2	0	0.0%	2	100.0%	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
			学部計	2	0	0.0%	2	100.0%	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	2	0	0.0%	2	100.0%	1	1	100.0%	0	0.0%	2	0	0.0%	2	100.0%	1	0	0.0%	1	100.0%	2	0	0.0%	2	100.0%
			人間形成学科	2	2	100.0%	0	0.0%	2	0	0.0%	2	100.0%	2	1	50.0%	1	50.0%	1	0	0.0%	1	100.0%	2	0	0.0%	2	100.0%
			学部計	4	2	50.0%	2	50.0%	3	1	33.3%	2	66.7%	4	1	25.0%	3	75.0%	2	0	0.0%	2	100.0%	4	0	0.0%	4	100.0%
		看護学部	看護学科	7	4	57.1%	3	42.9%	7	5	71.4%	2	28.6%	10	5	50.0%	5	50.0%	5	1	20.0%	4	80.0%	5	2	40.0%	3	60.0%
後期計	13		6	46.2%	7	53.8%	11	7	63.6%	4	36.4%	14	6	42.9%	8	57.1%	7	1	14.3%	6	85.7%	9	2	22.2%	7	77.8%		
一般選抜計			190	63	33.2%	127	66.8%	186	69	37.1%	117	62.9%	188	58	30.9%	130	69.1%	187	48	25.7%	139	74.3%	194	55	28.4%	139	71.6%	
特別選抜	国際政策学部	総合政策学科	11	11	100.0%	0	0.0%	12	12	100.0%	0	0.0%	11	11	100.0%	0	0.0%	11	11	100.0%	0	0.0%	12	12	100.0%	0	0.0%	
		国際コミュニケーション学科	12	12	100.0%	0	0.0%	13	13	100.0%	0	0.0%	11	11	100.0%	0	0.0%	14	13	92.9%	1	7.1%	12	12	100.0%	0	0.0%	
		学部計	23	23	100.0%	0	0.0%	25	25	100.0%	0	0.0%	22	22	100.0%	0	0.0%	25	24	96.0%	1	4.0%	24	24	100.0%	0	0.0%	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%	
		人間形成学科	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%	
		学部計	24	24	100.0%	0	0.0%	24	24	100.0%	0	0.0%	24	24	100.0%	0	0.0%	24	24	100.0%	0	0.0%	24	24	100.0%	0	0.0%	
	看護学部	看護学科	48	47	97.9%	1	2.1%	46	45	97.8%	1	2.2%	46	45	97.8%	1	2.2%	46	46	100.0%	0	0.0%	45	45	100.0%	0	0.0%	
特別選抜計		95	94	98.9%	1	1.1%	95	94	98.9%	1	1.1%	92	91	98.9%	1	1.1%	95	94	98.9%	1	1.1%	93	93	100.0%	0	0.0%		
合計	国際政策学部	総合政策学科	45	25	55.6%	20	44.4%	42	25	59.5%	17	40.5%	45	26	57.8%	19	42.2%	43	17	39.5%	26	60.5%	52	23	44.2%	29	55.8%	
		国際コミュニケーション学科	53	21	39.6%	32	60.4%	43	21	48.8%	22	51.2%	46	19	41.3%	27	58.7%	46	22	47.8%	24	52.2%	48	22	45.8%	26	54.2%	
		学部計	98	46	46.9%	52	53.1%	85	46	54.1%	39	45.9%	91	45	49.5%	46	50.5%	89	39	43.8%	50	56.2%	100	45	45.0%	55	55.0%	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	53	25	47.2%	28	52.8%	59	31	52.5%	28	47.5%	55	28	50.9%	27	49.1%	57	26	45.6%	31	54.4%	56	24	42.9%	32	57.1%	
		人間形成学科	34	15	44.1%	19	55.9%	37	12	32.4%	25	67.6%	34	16	47.1%	18	52.9%	32	13	40.6%	19	59.4%	31	16	51.6%	15	48.4%	
		学部計	87	40	46.0%	47	54.0%	96	43	44.8%	53	55.2%	89	44	49.4%	45	50.6%	89	39	43.8%	50	56.2%	87	40	46.0%	47	54.0%	
	看護学部	看護学科	100	71	71.0%	29	29.0%	100	74	74.0%	26	26.0%	100	60	60.0%	40	40.0%	104	64	61.5%	40	38.5%	100	63	63.0%	37	37.0%	
合計		285	157	55.1%	128	44.9%	281	163	58.0%	118	42.0%	280	149	53.2%	131	46.8%	282	142	50.4%	140	49.6%	287	148	51.6%	139	48.4%		

就職内定状況

平成30年3月卒業予定の学生の就職内定状況

	卒業予定者数	就職希望者数(A)	内定者実数(B)	内定率(B/A×100)	(参考)前年3月末	進学希望者	その他、就職意思なし	(参考)延べ内定件数
国際政策学部	97	84	83	98.8%	96.6%	6	7	138
総合政策学科	41	38	38	100.0%	95.7%	1	2	62
国際コミュニケーション学科	56	46	45	97.8%	97.6%	5	5	76
人間福祉学部	86	81	81	100.0%	95.3%	1	4	123
福祉コミュニティ学科	52	51	51	100.0%	92.7%	0	1	78
人間形成学科	34	30	30	100.0%	100.0%	1	3	45
看護学部	94	91	91	100.0%	100.0%	3	0	97
看護学科	94	91	91	100.0%	100.0%	3	0	97
合計	277	256	255	99.6%	97.4%	10	11	358

就職先県内県外別内訳(進路決定届提出済分)

	届出件数(C)	県内就職		県外就職		県内就職者		県外就職者	
		(割合)	(割合)	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)		
国際政策学部	83	34	41.0%	49	59.0%	(29)	(5)	(11)	(38)
総合政策学科	38	17	44.7%	21	55.3%	(15)	(2)	(4)	(17)
国際コミュニケーション学科	45	17	37.8%	28	62.2%	(14)	(3)	(7)	(21)
人間福祉学部	81	30	37.0%	51	63.0%	(25)	(5)	(11)	(40)
福祉コミュニティ学科	51	18	35.3%	33	64.7%	(14)	(4)	(10)	(23)
人間形成学科	30	12	40.0%	18	60.0%	(11)	(1)	(1)	(17)
看護学部	91	63	69.2%	28	30.8%	(55)	(8)	(11)	(17)
看護学科	91	63	69.2%	28	30.8%	(55)	(8)	(11)	(17)
合計	255	127	49.8%	128	50.2%	(109)	(18)	(33)	(95)

※勤務地で振り分け(未定の場合は所在地)

(業種別就職状況)

		国際政策学部		人間福祉学部			看護学部	就職者	就職者		就職割合	
		総合政策学科	国際コミュニケーション学科	福祉コミュニティ学科	人間形成学科	県内就職			県外就職			
公務員		10	6	4	27	13	14	11	48	19	29	18.8%
(公務員うち数)	地方行政事務	6	4	2	6	4	2		12	5	7	4.7%
	教育	1		1	7		7	6	14	7	7	5.5%
	福祉系				8	8			8	2	6	3.1%
	保育士				5		5		5	1	4	2.0%
	保健師							5	5	3	2	2.0%
	警察官	3	2	1	1	1			4	1	3	1.6%
製造業		10	7	3	0	0	0	0	10	5	5	3.9%
情報・通信		15	5	10	1	1	0	0	16	8	8	6.3%
商社・卸・小売		15	7	8	5	2	3	0	20	5	15	7.8%
金融・保険		10	7	3	2	2	0	0	12	7	5	4.7%
不動産・物品賃貸		4	0	4	0	0	0	0	4	1	3	1.6%
飲食・宿泊		2	0	2	0	0	0	0	2	1	1	0.8%
医療・福祉		1	0	1	33	26	7	80	114	71	43	44.7%
サービス		6	3	3	2	2	0	0	8	5	3	3.1%
複合サービス		0	0	0	3	3	0	0	3	1	2	1.2%
教育・学習支援		6	2	4	7	1	6	0	13	7	6	5.1%
運輸・郵便		1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0.4%
建設業		3	1	2	1	1	0	0	4	1	3	1.6%
電気ガス水道業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計		83	38	45	81	51	30	91	255	131	124	1

※サービス業例:旅行会社、警備会社

※複合サービス業例:日本郵便、農協

平成29年度(平成30年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県内就職率
国際政策学部	97	83	100.0%	34	49	41.0%	59.0%
県内出身者	43	40	48.2%	29	11	72.5%	27.5%
県外出身者	54	43	51.8%	5	38	11.6%	88.4%
人間福祉学部	86	81	100.0%	30	51	37.0%	63.0%
県内出身者	38	36	44.4%	25	11	69.4%	30.6%
県外出身者	48	45	55.6%	5	40	11.1%	88.9%
看護学部	94	91	100.0%	63	28	69.2%	30.8%
県内出身者	68	66	72.5%	55	11	83.3%	16.7%
県外出身者	26	25	27.5%	8	17	32.0%	68.0%
合計	277	255	100.0%	127	128	49.8%	50.2%
県内出身者	149	142	55.7%	109	33	76.8%	23.2%
県外出身者	128	113	44.3%	18	95	15.9%	84.1%

平成28年度(平成29年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県内就職率
国際政策学部	87	84	100.0%	30	54	35.7%	64.3%
県内出身者	39	37	44.0%	26	11	70.3%	29.7%
県外出身者	48	47	56.0%	4	43	8.5%	91.5%
人間福祉学部	88	81	100.0%	35	46	43.2%	56.8%
県内出身者	44	38	46.9%	31	7	81.6%	18.4%
県外出身者	44	43	53.1%	4	39	9.3%	90.7%
看護学部	100	98	100.0%	64	34	65.3%	34.7%
県内出身者	74	72	73.5%	61	11	84.7%	15.3%
県外出身者	26	26	26.5%	3	23	11.5%	88.5%
合計	275	263	100.0%	129	134	49.0%	51.0%
県内出身者	157	147	55.9%	118	29	80.3%	19.7%
県外出身者	118	116	44.1%	11	105	9.5%	90.5%

平成27年度(平成28年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県内就職率
国際政策学部	80	69	100.0%	36	33	52.2%	47.8%
県内出身者	36	30	43.5%	23	7	76.7%	23.3%
県外出身者	44	39	56.5%	13	26	33.3%	66.7%
人間福祉学部	79	72	100.0%	30	42	41.7%	58.3%
県内出身者	37	34	47.2%	28	6	82.4%	17.6%
県外出身者	42	38	52.8%	2	36	5.3%	94.7%
看護学部	94	93	100.0%	45	48	48.4%	51.6%
県内出身者	54	53	57.0%	44	9	83.0%	17.0%
県外出身者	40	40	43.0%	1	39	2.5%	97.5%
合計	253	234	100.0%	111	123	47.4%	52.6%
県内出身者	127	117	50.0%	95	22	81.2%	18.8%
県外出身者	126	117	50.0%	16	101	13.7%	86.3%

平成26年度(平成27年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県内就職率
国際政策学部	97	85	100.0%	32	53	37.6%	62.4%
県内出身者	38	35	41.2%	25	10	71.4%	28.6%
県外出身者	59	50	58.8%	7	43	14.0%	86.0%
人間福祉学部	94	87	100.0%	28	59	32.2%	67.8%
県内出身者	38	36	41.4%	27	9	75.0%	25.0%
県外出身者	56	51	58.6%	1	50	2.0%	98.0%
看護学部	98	98	100.0%	52	46	53.1%	46.9%
県内出身者	60	60	61.2%	44	16	73.3%	26.7%
県外出身者	38	38	38.8%	8	30	21.1%	78.9%
合計	289	270	100.0%	112	158	41.5%	58.5%
県内出身者	136	131	48.5%	96	35	73.3%	26.7%
県外出身者	153	139	51.5%	16	123	11.5%	88.5%

平成25年度(平成26年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県内就職率
国際政策学部	89	76	100.0%	21	55	27.6%	72.4%
県内出身者	28	24	31.6%	15	9	62.5%	37.5%
県外出身者	61	52	68.4%	6	46	11.5%	88.5%
人間福祉学部	92	85	100.0%	42	43	49.4%	50.6%
県内出身者	45	42	49.4%	36	6	85.7%	14.3%
県外出身者	47	43	50.6%	6	37	14.0%	86.0%
看護学部	105	101	100.0%	50	51	49.5%	50.5%
県内出身者	56	55	54.5%	38	17	69.1%	30.9%
県外出身者	49	46	45.5%	12	34	26.1%	73.9%
合計	286	262	100.0%	113	149	43.1%	56.9%
県内出身者	129	121	46.2%	89	32	73.6%	26.4%
県外出身者	157	141	53.8%	24	117	17.0%	83.0%

平成24年度(平成25年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県内就職率
国際政策学部	88	75	100.0%	34	41	45.3%	54.7%
県内出身者	41	34	45.3%	28	6	82.4%	17.6%
県外出身者	47	41	54.7%	6	35	14.6%	85.4%
人間福祉学部	89	83	100.0%	30	53	36.1%	63.9%
県内出身者	38	35	42.2%	27	8	77.1%	22.9%
県外出身者	51	48	57.8%	3	45	6.3%	93.8%
看護学部	96	95	100.0%	48	47	50.5%	49.5%
県内出身者	60	59	62.1%	42	17	71.2%	28.8%
県外出身者	36	36	37.9%	6	30	16.7%	83.3%
合計	273	253	100.0%	112	141	44.3%	55.7%
県内出身者	139	128	50.6%	97	31	75.8%	24.2%
県外出身者	134	125	49.4%	15	110	12.0%	88.0%

平成23年度(平成24年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県内就職率
国際政策学部	78	68	100.0%	26	42	38.2%	61.8%
県内出身者	31	28	41.2%	21	7	75.0%	25.0%
県外出身者	47	40	58.8%	5	35	12.5%	87.5%
人間福祉学部	80	75	100.0%	35	40	46.7%	53.3%
県内出身者	34	33	44.0%	27	6	81.8%	18.2%
県外出身者	46	42	56.0%	8	34	19.0%	81.0%
看護学部	99	99	100.0%	49	50	49.5%	50.5%
県内出身者	48	48	48.5%	36	12	75.0%	25.0%
県外出身者	51	51	51.5%	13	38	25.5%	74.5%
合計	257	242	100.0%	110	132	45.5%	54.5%
県内出身者	113	109	45.0%	84	25	77.1%	22.9%
県外出身者	144	133	55.0%	26	107	19.5%	80.5%

県立大学卒業生の県内定着率向上のための主な取り組みについて

本学は、「地域に開かれ、地域と向き合う大学」として、第2期中期計画期間中（平成28年度～平成33年度）の地元就職率の数値目標（国際45%、福祉50%、看護55%）を掲げ、平成29年度は国際41%（前年度36%）、福祉37%（前年度43%）、看護69%（前年度65%）、全体平均50%（前年度49%）を達成し、目標に近づいている。また、山梨経済同友会をはじめ、地元企業や財団、高校などとの地域振興のための協定を締結し、地域のニーズを踏まえた人材の育成、地元への人材の輩出のための教育、就職支援活動を展開している。

人材育成としては、学科の改編や地域人材育成科目群の開設、連携協定先からの講師招聘、COC+を通じたカリキュラム開設、などに取り組んでいる。地元への人材輩出のための就職支援としては、学内に『キャリアサポートセンター』を設置し、多様な進路ニーズに応えるため「キャリア形成支援」「就職支援」「卒業後の支援事業」などを個人指導や様々な方法で行っている。

1. 学科編成・カリキュラムの改編

地域課題の解決を進めるため、観光に特化したコース（国際ビジネス・観光コース）の設置や、山梨学などの「地域」を重視したカリキュラムの開設などで、より山梨県に親しみ、山梨県での就職の意欲を向上させるための取組を行っている。

<国際政策学部>

- ・国際政策学部地域課題に迅速に対応できるよう、コース制を導入（H28）
- ・県内を訪れる外国人観光客に外国語でガイドすることができる資格を取得する課程である地域限定特例通訳案内士副専攻課程の設置（H28）

<人間福祉学部>

- ・小学校教員養成課程の設置（H24）

<カリキュラム改編>

- ・平成25年度 大学カリキュラムに、地域をフィールドに、学生が学んだり実践したりすることができる地域人材育成科目群を開設。
(<http://region.yamanashi-ken.ac.jp/education/36.html>)
- ・平成25年4月1日 「キャリアデザイン」2単位を、「キャリアデザインⅠ」2単位、「キャリアデザインⅡ」2単位に拡充
- ・平成27年4月1日 「山梨学」2単位を、「山梨学Ⅰ」2単位、「山梨学Ⅱ」2単位に拡充

2. 県内団体との連携による取組

県内の経済団体や企業等と人材の育成に係る協定を結び、県内経済界や企業のトップを講師として学生が地域の価値を学ぶ機会の充実を図るための授業科目の開設などの連携した県内への就職率の向上を進めている。

- ・主な人材育成を含む連携協定

協定先	協定日	主な協定内容	実施内容
山梨中央銀行	平成24年 8月8日	人材の育成、地域経済の 振興等	カタコト英語プロジェクト ※による地元企業との連携
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	平成26年 8月4日	人材育成及び人事交流 に関する事	採用試験の日程調整、実習指 導体制強化等

山梨経済同友会	平成 28 年 10 月 4 日	地域人材の育成に係る 事項、教育研究連携協力 等	県内大手企業トップによる 連携教育講座の開催等
---------	---------------------	--------------------------------	----------------------------

※カタコト英語プロジェクト：山梨中央銀行が仲介し、本学学生が講師として県内の観光施設や売店に外国人来店客等への英語の接客について出前講座を行うプロジェクト。

3. COC+を通じた取組

地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」を発展させ、県内大学と地方公共団体や企業等が協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するための「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に参加し、連携大学での単位互換や就職説明会の開催などによる卒業生の地元定着及び雇用創出に取り組んでいる。

・やまなし合同ジブン説明会の開催

大学生と企業がそれぞれ自己紹介し、就職・インターンシップ・協働プロジェクト等に関して、互いに直接アプローチできる交流の場である、やまなし合同ジブン説明会を開催。

・山梨大単位互換科目への本学学生の参加

①山梨企業研究：地元地域の企業視察、インタビュー、グループディスカッション等を通じて、将来の働き方について考える科目。29年度は本学から3名の学生が参加。

②フューチャーサーチ：地元地域企業・団体（山梨市役所、山梨中央銀行、韮崎市商工会等、県内24団体がプロジェクトに参画）との協働による「Mirai プロジェクト」に参加し、地元企業と学生等のマッチングを行い、修学期間を通じて地元企業への就業機会を創出する科目（平成30年度より本学の科目として新設することで、汎用的能力の強化を目的としたインターンシップ充実を図る予定）。29年度は、本学から31名の学生が参加。

・企業向け採用活動ワークショップ：地元企業を対象に今後の採用活動において、学生・若者に御社の魅力をしっかり伝えるためのコミュニケーションスキルを学ぶワークショップを開催し、9社、15名が参加した。

4. 本学が実施している就職支援

県内病院見学会のほか、28年度から「県内就職率向上対策」事業を新規に立ち上げるなど、大学のキャリアサポートセンターが中心となり、県内就職率向上に向けた取り組みを行っている。

・県内就職率向上対策事業

低学年次より県内の企業等を知る機会を増やし、県内企業への就職意識を向上させるため、県内企業経営者や県内企業に就職した卒業生を招いた業界・企業研究会の開催（2月28日実施）。インターンシップでは山梨県中小企業団体連合会等と連携し、県内企業を優先的にマッチングさせるほか、インターンシップの拡大のため、県内インターンシップ先の掘り起こしを行っている。

（平成29年度夏季インターンシップ県内事業所参加者24人、全て国際政策学部生）

また、人間福祉学部については、授業の一環として福祉施設で実習をすること、実習がありインターンシップへの参加が難しいことなどから、福祉施設、幼保業界に限定した就職ガイダンスの実施（1月25日実施）なども行っている。

・ 県内病院見学会等への学生参加

県内各病院の実施する病院見学や（公社）山梨県看護協会が実施する看護職員就職ガイダンスに参加するよう積極的に学生へ案内

・ 県内病院等進路説明会の実施

県内病院等に勤務する本学卒業生を招いた進路説明会を平成20年度から実施

・ 民間就職情報提供会社（㈱マイナビ）の県内合同病院説明会への参加促進

就職・転職・進学情報の提供などを行う民間会社主催の合同病院説明会への参加を促し、県内病院7施設と学生との情報交換を行う機会を設定（平成29年2月5日開催）

・ 山梨県看護職員修学資金^{*}の周知

県内就職者に有利な奨学金「山梨県看護職員修学資金」の貸与促進を図るため、学生向け説明会を開催するなど積極的に案内

※卒業した日から1年以内に看護職員の免許を取得し、その後県内医療機関等で業務に5年間従事することにより、貸与した奨学金の全額又は1/2を免除。

・ 推薦入試の拡充等

県内出身者の割合を増加させ、県内就職率を高めるため、入試における推薦枠等を拡大してきた（国際政策学部、人間福祉学部の推薦計46名）。また、看護学部において、平成25年度入学生を対象とした入試から、地域推薦制度と一般推薦との一本化を行い、県内への就職意識がより強い学生を募集（看護学部の推薦計45名）。

・ 県への協力

本学学生に対する直接の支援ではないが、県立大学として、県が開催する、県内大学等の卒業生の地元への定着に向けた検討などを行う産学官連携雇用拡大推進円卓会議や、インターンシップ推進協議会に本学職員が委員として参加し、県内就職率向上に向けた提言を行うと共に、情報共有を図っている。

No.	中期計画	H30 年度計画
第1	中期計画の期間	
	平成28年4月1日から平成34年3月31日までの6年間とする。	
第2	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1	教育に関する目標を達成するための措置	
(1)	教育の成果・内容等に関する目標を達成するための措置	
ア	学士課程	
1	全学共通の「学士力」と各専門領域の「専門力」を可視化できるカリキュラムの体系化・構造化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 各科目にて扱う「学士力」について、シラバス上に明示するよう教員に周知するとともに、それぞれの授業科目のシラバス作成に反映されているか引き続き調査し、検証する。さらに、「学士力」のシラバス上への明示については、記載し易いシラバス様式へと入力システムの改修ができるよう予算化を要求する。 「学士力」について、授業評価データに基づき引き続き測定し、その達成状況を検証する。
2	科目ナンバリング制を導入し、学部ごとに学修成果の達成目標を設定する。	<ul style="list-style-type: none"> 科目ナンバリング制の導入について、学部ごと学修成果を踏まえて検証する。 科目ナンバリング制の導入について、カリキュラムツリーとの整合性を確認し、検証する。ただし、当該年度は3学部専門科目及び教職課程科目においてはカリキュラム改正に向けた検討があることから、科目ナンバリング制の導入についての検証は、カリキュラム改正を見据えて実施する。
3	COC＋事業等を通じて、学部間及び他教育機関、研究機関等、産官民との連携強化を推進するとともに、サービスラーニング科目をはじめ地域関連科目の充実を図り、体験型のアクティブラーニング教育を全学的、学際的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 本学の目指すアクティブラーニングの在り方がシラバスに反映できているか検証する。特に、シラバス作成要領に明記したアクティブラーニングの定義が周知され、シラバスの教育方法の欄に、アクティブラーニングの実践方法が適切に記載されているか調査し、検証する。ただし、当該年度はカリキュラム改正に向けた検討があることから、検証は、カリキュラム改正を見据えて実施する。

No.	中期計画	H30 年度計画
(ア) 国際政策学部		
4	<p>社会のグローバル化に対応して、問題解決能力の育成をより重視したカリキュラム再編成を早期に実施するとともに、行動する国際人を目指して半数以上の学生に地域や海外に出て行う学習を経験させる。</p> <p>また、英語教育においては、中期計画期間中に4年次後期において学生の半数がTOEIC650点以上を、そのうちの二十パーセントは800点以上を獲得することを旨とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際政策学部では、以下の取組を実施する。 ①3年次の地域理解演習を実施するとともに、1・2年次の演習科目の改善のための取り組みを行う。 ②英語カリキュラムの検証を引き続き行いながら、次年度のカリキュラム改正に向けた準備を行う。 ③海外協定校との交換留学や短期派遣プログラムの新規開拓とともに確実な実施を行う。 ④構築した海外インターンシップを確実に実施できるようなプログラム作りを行う。 ⑤地域の企業と連携したCOC+の活動への学生の参加を推進する。 ・新たに創設する語学検定試験受験料補助事業を実施することで、TOEIC等の語学検定試験受験の促進、得点向上を図る。
5	<p>育成する人材像をより明確化し、地域マネジメント、国際ビジネス・観光、国際コミュニケーションの3コース及び、副専攻コースを設置するとともに、1学部1学科制への移行を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際政策学部では、以下の取組を実施する。 ①コースカリキュラムの3年間の実施状況を評価し、カリキュラム再編成のための作業を行う。 ②3年次演習科目(ゼミ科目)において学科横断型ゼミを導入し、2学科統一に向けての準備を行う。 ③地域限定通訳案内士副専攻・日本語教員養成課程副専攻を確実に実施するとともに改善の作業を行う。 ④地域限定通訳案内士副専攻履修学生の資格取得試験の受験を促し、成果を検証する。
(イ) 人間福祉学部		
6	<p>社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭の養成目的を明確化し、その目的達成に向けた具体的な方策を策定し計画的に実行する。</p> <p>新卒者の社会福祉士国家試験の合格率について六十パーセント以上を達成し、精神保健福祉士国家試験の合格率について百パーセントを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭の養成目的の明確化に向けた具体的な方策について検討を引き続き行う。 ・ 社会福祉士、精神保健福祉士、および介護福祉士の各国家試験に、一人でも多くの学生が合格するよう、大学による財政支援等により、学部としての支援を強化する。 ・ 精神保健福祉士国家試験合格率を維持、社会福祉士国家試験合格率の向上のため、模試受験料経費に要する経費を大学が支援する。

No.	中期計画	H30 年度計画
(ウ)看護学部		
7	<p>看護師、保健師、助産師、養護教諭の専門的職業人の養成目的を明確化し、その目的達成に向けた具体的な方策を策定し計画的に実行する。</p> <p>新卒者の国家試験について、看護師百パーセント、保健師百パーセント、助産師百パーセントの合格率を達成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度までの「卒業時の到達状況」調査結果を活用し、看護師、保健師、助産師、養護教諭の専門的職業人の養成目的を明確化する。 新卒者の国家試験について、看護師100パーセント、保健師100パーセント、助産師100パーセントの合格率を目指す。
イ 大学院課程		
8	<p>学問の進展や地域社会のニーズを踏まえた柔軟かつ高度な大学院課程を構想し、その実現に向けた取組を積極的に進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新たな大学院修士課程設置について、県や文部科学省との協議を重ねながら、大学院設置準備委員会を中心に設置構想や内容を具体化し設置準備を進める。 看護学研究科は博士課程設置に向けて継続して準備を行う。
9	<p>看護学研究科では社会人学生の生活実態に即した学修環境を整備するとともに、スペシャリストの育成・教育研究者の育成のために、3つのポリシーの検証・評価を実施し、教育課程・教育内容の充実改善を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 専門看護師教育課程38単位教育課程の開設に向けて、引き続き準備を行う。 専門看護師コースの充実を図るために、「慢性期看護学」の開講準備を行う。
ウ 入学者の受け入れ		
10	<p>大学の魅力を発信するとともに、学力以外の能力(思考力・判断力・表現力等)を重視する入試方法の工夫や給費奨学金制度の導入等により、留学生や社会人を含み幅広く優秀な学生を受入れ、安定した定員充足を維持する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3学部の魅力や特色のホームページ等を通じた情報発信を継続する。特に国際政策学部では、外国人留学生受入れのための新規協定校の開拓、海外広報の充実を図るための取り組みを継続する。 アドミッションポリシーに基づいた、入試方法の検討を継続して行う。 給費奨学金制度の導入状況について、公立大学に留まらず全国の大学(国立・私立)の状況についても情報収集を行い、本学での導入に向けて検討を進める。 平成29年度に制定する「アドミッションズ・センター規程」策定を踏まえ、アドミッションズ・センターの機能充実に向けて活動を推進する。 ネット出願を導入することで、学生の受験利便性の向上を図る。
11	<p>全学AOセンターを早期に設置し、入学者選抜の実施体制を整備するとともに、入試方法や入試結果に関する追跡実証研究を行うなど、高大接続改革実行プランに基づく入試改革を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に制定する「アドミッションズ・センター規程」を踏まえ、平成29年度入試結果と入学後の成績(GPA)との関連から、3学部の入試結果の妥当性について引き続き検証する。

No.	中期計画	H30 年度計画
エ 成績評価等		
12	GPAを本格的に実施するとともに、基礎データの分析によりその効果を検証し、それぞれの課程における質保証の改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続して、GPAデータの収集・分析に基づいて学生に対する学修情報の提供、修学指導を行う。 ・ CAP制の導入に合わせ、学生への履修指導を継続して徹底する。
13	学びの技法を習得するFDワークショップの開催等を通じて、学生の能動型アクティブラーニングを促進する教育方法や教育評価法を開発・実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の目指すアクティブラーニングの在り方について継続して検討を行う。 ・ FD活動などを通じて、学生の能動型アクティブラーニングを促進する教育方法や教育評価法を研究する。
(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置		
14	これまでの全学的なFDの実績を踏まえ、さらに課題別、テーマ別の研修会を新たに導入・実施するとともに、「大学コンソーシアムやまなし」等を通じて、広域ネットワークを活用した教職員のFDあるいはSDの組織化を実現する。また、学生による授業評価を継続し、その結果を公表するとともに、教育の質の向上に反映させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度に引き続き、年間6回のテーマ別の全学FD・SD研修会を計画・実施し、結果を学内外に大学ホームページに掲載、公表する。 ・ 広域ネットワーク型FD・SDの組織体制については、平成29年度から始めた「大学コンソーシアムやまなし」を通じた県内大学のFD・SD研修会の情報を教職員に提供し、その普及を図る。 ・ 新たに実施した学生による授業評価を継続実施し、学修成果の可視化を図るとともに、初年度との比較考察・分析を行う。次年度に活用できるよう授業評価結果をまとめ、大学ホームページで公表する。
(3) 学生の支援に関する目標を達成するための措置		
ア 学習支援		
15	すべての学生(外国人留学生や社会人学生、障害のある学生を含む。以下同じ。)が学習しやすい環境をつくるため、引き続き学生相談窓口を設けるなど、学習相談体制をさらに進展させるとともに、両キャンパスにおいて学生の自主的な学びと相談の場(ラーニングコモンズ)等を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生相談窓口、クラス担任制、チューター制度等を通じてきめ細やかな相談・学習支援を行う。 ・ 飯田図書館においては、引き続き施設・設備の整備に努め、ラーニングコモンズとしての機能向上を図る。 ・ 看護図書館においては、必要な備品、什器類を購入し、適所にラーニングコモンズを設置する。
16	学生との対話「学長と語る」を年間複数回実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の意見聴取制度の一環として、池田キャンパス及び飯田キャンパスの学生と学長との対話の機会を継続実施し、要望事項等の実現に努める。

No.	中期計画	H30 年度計画
イ 生活支援		
17	すべての学生が安全にかつ安心してキャンパス生活を過ごすために、中期計画期間中に学生支援体制に係る情報や組織の一元化を目指すとともに、相談に適した環境整備を行い、学生に関する支援制度を充実する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生健康管理システムのデータ蓄積と運用により、健康診断や健康相談、健康教育等を通して生活習慣病予防や禁煙教育に重点を置き健康づくりを支援する。 ・ 健康調査を実施し、メンタル不調や希死念慮のある学生に対し状況確認を行い、学生メンタルヘルス相談等により個別支援を行う。 ・ 学生の対人関係の円滑化を目的としたプログラムを行い、学生支援の充実を図る。 ・ 学生支援のための連携協議会において、学生対応の事例や学生支援にまつわる最新の情報を共有し、職員の資質向上を図る。 ・ 平成29年度から、相談者のプライバシーを確保するため、希望者には事前予約にて個室での対応(教室等を別途予約し確保)を行っている。平成30年度も引き続き同様の対応を行う。
18	経済的困窮者に対する授業料減免措置(定員ベースで算定した授業料収入額に対する減免比率)を2%から4.4%以上に拡充して、意欲ある学生を経済的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料減免制度について、引き続き周知する機会(進学説明会等)を増やすとともに、新入生及び授業料を滞納した者に対し、制度の周知を徹底する。 ・ 平成29年度に行った授業料減免制度成績基準の見直しに基づき、申請者の選考を行う。 ・ 繰越積立金を活用し、授業料減免率を5%を継続する。
ウ 就職支援		
19	個々の能力・適性に応じた就職が可能となるよう、すべての学生に対して、キャリアガイダンス、セミナー等の企画実施をはじめ、企業・施設等でのインターンシップなどの就職支援活動を積極的に行い、就職率(就職者数/就職希望者数)百パーセントを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1～3年次までのキャリア関連科目である「キャリアデザインⅠ、Ⅱ」及び「キャリアデザイン実践」の一部を用いて、自己分析に基づく年間の目標設定やその達成状況の把握、さらには次年度以降へのフィードバックを行うPDCAサイクルを構築することにより、キャリア教育の体系化を試行する。併せてロードマップを作成しキャリア教育の全体像を学生に示す。 ・ 学生生活における個々人の活動状況が蓄積できるSNSサービスWorkplaceの活用や、集中的な相談期間の設定、外部機関の活用による個別支援の強化に取り組む。

No.	中期計画	H30 年度計画
2 研究に関する目標を達成するための措置		
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		
20	「大学が地域を変える、社会を変える」の方針のもと、地域の課題や社会の要請に対応した特色ある組織的な研究を推進し、その成果を公表する。 また、学外委員を含めた研究評価委員会を設置し、組織的な研究成果を評価する。	・地域課題や社会の要請に応じた特色ある分野別の組織的研究を新規に募集し(3件)、平成29年度に学外委員を含めて設置した研究評価部会において審査・評価し、公表する。
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置		
ア 研究実施体制等の整備		
21	強力かつ効率的な地域研究拠点を形成するために、COC事業の終了時には既存の地域研究交流センターと地域戦略総合センターを統合するとともに、学外委員も含めて地域研究課題や学術的に重要性の高い研究を重点的に選定し、実施する。	・地域研究事業について、従来の「共同研究」に加え、大学COC事業で実施してきた「Miraiサロン(地域との対話)」を引き続き実施する中で、地域ニーズを把握し、センターで設定したテーマの研究活動支援する「重点テーマ研究」を創設し、重要性の高い地域課題解決に向けた研究活動を行う。
22	研究倫理を保持するための管理・責任体制を明確化し、効果的な運用を図るとともに、利益相反等に関する基本的な方針についても企画・立案し、実施する。	・研究倫理教育責任者のリーダーシップのもと効果的な研究倫理に関する研修を実施する。 ・「利益相反マネジメントポリシー」及び「利益相反マネジメント規程」の適正な運用を行う。
23	本学の特色が活かせる大規模研究に対し、学部を超えた研究体制が敷けるよう、全学的な支援体制を継続する。	・No.21に記載した「重点テーマ研究」を通じて、地域課題解決に向けた、学部の横断及び複数の教員による大規模研究活動を推進するための基盤を構築し、試行する。
24	科学研究費等の学外の競争的研究資金の申請・獲得を促進するために情報収集、提供、申請手続の支援等を行う体制を継続する。	・平成29年度に引き続き、科学研究費の申請等に関する研修会を多くの教員が参加できる時期に実施する。 ・平成29年度に引き続き、科研費以外の外部資金の公募についても速やかにメール等で案内するとともにポスターによる掲示を行う。 ・教員の科研費申請を推進するために、引き続き科研費を獲得した教員の属する学部間に間接経費10%相当額を配分する取組を行う。 ・科研費の申請を推進するために、新たに科研費(S、A、B)に不採択となった場合で、Aランクの教員に対する奨励金制度を創設する。
イ 研究活動の評価及び改善		
25	教員の研究業績評価を定期的に行い、その結果を公表する。	・教員業績評価において研究業績評価を行い、その結果を公表する。
26	外部資金の獲得実績のほか、とくに質の高い研究成果や研究業績を上げた教員に研究費の増額や学長表彰等のインセンティブを付与する。	・平成29年度に引き続き、外部資金の獲得実績のほか、とくに質の高い研究成果や研究業績を上げた教員に学長表彰を行う。

No.	中期計画	H30 年度計画
3 大学の国際化に関する目標を達成するための措置		
27	国際政策学部内部組織である国際教育研究センターについて、その実績を踏まえながら平成30年度を目途に全学組織化し、留学や海外研修に関する支援措置を拡充し、学生及び教職員の外国大学との交流を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学部や国際交流委員会が連携しながら、国際教育研究センターの全学組織化へ向けての具体的な準備をする。 ・平成30年3月現在、20大学と提携することができているため、提携に基づいたプログラム開発を進める。
28	中期計画期間中に交換留学協定校を8校以上に拡大させることなどにより、交換留学による海外留学と外国人留学生の受け入れ人数を倍増(12人)させる。	平成30年4月において、交換留学協定校は9校あり、12名の交換留学生を受け入れることとなっている。今後はより広い地域との交流協定の推進や、プログラムの内容について検討を行う。
29	クォーター制や秋入学制の導入などグローバルスタンダードに即した教育システムの改革について積極的に検討するとともに、外国人教員の比率(外国人教員数/専任教員数)を中期計画期間中に倍増(6.6%)させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学事暦見直しのプロジェクトチームの検討結果を踏まえて、学内行事運営の見直しによる年間暦の一部変更を実施し、グローバル化に対応する。 ・毎年度策定する大学の人事方針の中に、平成29年度に決定した「常時6人以上の外国人教員を維持すること」を明記し、その推進を図る。
第3 地域貢献等に関する目標を達成するための措置		
30	地域研究交流センターの運営体制を充実強化するとともに、多様な地域課題に対応した学内外に対する組織的・協働的な教育プログラムや研究を計画的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域研究交流センター及びキャリアサポートセンターの事務局機能を統合し「社会連携課」を新設することで、地域課題に対応した教育研究活動の支援基盤を構築する。 ・平成29年度で終了した大学COCの取組を継承し、地域研究事業を活用しながら研究活動と連動した実践的教育プログラムを推進する。 ・COC+を通じて、他大学との連携により全学共通科目となるプロジェクト型インターンシップ「フューチャーサーチ」をはじめとした地域における実践的教育プログラムを強化する。各学部による上記授業科目の実施に際して、地域研究交流センターとキャリアサポートセンターの連携を図りながら、支援体制を構築する。
31	看護実践開発研究センターにおいて、認定看護師の需要を見極めながら、その育成・支援に積極的に取り組むとともに、県内の保健医療福祉の実践現場に携わる看護職が学び続ける場を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師の育成・支援を継続実施する。 ・看護職が学び続ける場を提供するために、看護実践開発研究センター機能を活かした独自のプログラム、ならびに県からの看護職が学び続ける場の提供に係る委託事業を企画・実施する。

No.	中期計画	H30 年度計画
1 社会人教育の充実に関する目標を達成するための措置		
32	観光産業をはじめ、県民の社会人学び直し事業を制度化し、学内外の人材を活用した社会人教育の充実を図る。また、子育て支援者の養成講座の開催等、資格取得にもつながるリカレント教育を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の社会人学び直し事業(リカレント教育)の一環として、観光講座や子育て支援者養成講座のほか、山梨経済同友会との連携に基づく山梨学講座(夜間)を継続実施する。 ・社会人の多様な要請に応えるため、平成29年度から検討を始めた学外における学びの拠点形成(サテライト教室)のためのプログラム設計を行い、大学のリカレント教育の充実・向上を目指す。 ・地域研究交流センターで主催する、各種公開講座の位置付けを明確にした上で、社会人学び直し事業の制度化を検討し、試行する。
2 地域との連携に関する目標を達成するための措置		
33	県や自治体、企業、各種団体などと連携し、地域のシンクタンクとしての役割を果たすために、地域課題をはじめ、国内外の産業や文化事業等に資する研究や情報提供を積極的に行う。	平成29年度に連携協定を締結した山梨総合研究所などの各種団体と連携しながら、「Miraiサロン(地域との対話)」による地域の課題の把握、それに基づく研究活動の実施(No.21、23)及び研究成果の情報提供により、地域課題の解決に向けたPDCAサイクルを構築する。
34	産学官民の連携強化により、県内在住外国人のための日本語学習支援など地域における国際交流や多文化共生社会づくりを積極的に推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・甲府市からの受託事業である「日本語・日本文化講座」(外国人向けの日本語講座及び日本の文化を知る・体験する講座)の開催を継続する。 ・教職員や学生(留学生を含む)を活用した、国際交流や多文化共生社会づくりに向けた方策を検討する。
3 教育現場との連携に関する目標を達成するための措置		
35	学校教員や教育関係者との連絡協議会を開催し、学生の教育ボランティア派遣を含め教育支援を行う。また、出前授業や一日大学体験などを実施し、高大連携を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の高校進路指導担当教員を対象とした大学説明会の開催、高校生による大学訪問の受入、大学教職員による高校訪問、高校への目的別の出前授業、1日大学体験及び大学授業公開の開催等を継続し、高大連携を推進する。 ・平成28年度に締結した身延高校及び甲府城西高校との連携協定に基づき、相互の交流・連携を通じて、高校教育・大学教育の活性化等を図る。

No.	中期計画	H30 年度計画
4 地域への優秀な人材の供給に関する目標を達成するための措置		
36	県内外の12大学とともに、COC+事業の推進に取組み、県をはじめとする19の参加自治体及び15の参加団体・法人などとの強固な連携のもと、県内、県外出身を問わず、学生が様々な魅力ある県内企業・施設・医療機関・団体とそれらに携わる人々との出会い、ふれあいの場を数多く設けるなど、山梨のよさを知る機会を充実させるとともに、県内就職に関する情報提供や就職支援を行う。その結果として、中期計画期間中に国際政策学部においては県内就職率四十五パーセント以上を達成し、人間福祉学部においては、県内就職率五十パーセント以上を達成する。また、看護学部においては、中期計画期間中に県内就職率五十五パーセント以上を達成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体、保健・医療・福祉関連機関及び職能団体等との連携を強化するとともに、主要実習フィールドとの共同研究、人材交流等を継続・推進する。 ・No.30に記載した「社会連携課」により、地域研究交流センターと連携しながら、「フューチャーサーチ」などの地元企業・団体等との協働による「Miraiプロジェクト(実践型教育プログラム)」を実施することで、学生の地元企業への関心を高める。 ・COC+、県、各種団体と連携しながら、県内企業との交流や県内就職に関するセミナー・イベント等の情報を分かりやすく学生に提供することにより、県内就職への意欲を向上させる。
第4 管理運営等に関する目標を達成するための措置		
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		
(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置		
37	理事長のリーダーシップの発揮と責任あるガバナンス体制の確立のため、理事長選考方法の見直しを行う。	平成29年度に行った理事長選考の委員体制や選考方法の見直し手続きに基づき、新理事長選考を実施する。
38	理事長のリーダーシップの下で、ガバナンス機能を強化するために、両キャンパスの有機的連携を図りながら大学の戦略的運営のための補佐体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の戦略的運営を図るために、副学長を置くほか、平成29年度に設置した地方創生担当理事に加え、新たに入試担当理事を設けて高大接続改革に対応する。 ・大学の地域貢献機能を強化するために、地域交流研究センターとキャリアサポートセンターの組織改革を実施し、その運営体制や事務組織編制を改善する。
(2) 人事・教職員等配置の適正化に関する目標を達成するための措置		
39	全学的な人事方針を策定し、外国人や若手の積極的な採用を含めた透明かつ公正な人事を実施する。	重点項目を盛り込んだ平成30年度の大学人事方針を策定し、優秀な教員採用とともに人事の透明性・公正性を図る。
40	組織の活性化を図るために、専門性の高い教職員の確保・育成に努め、適正な人員配置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、専門性の高い教員の確保に努めるとともに、大学運営全般に精通した事務局職員の育成のため適切な人事配置を行う。 ・事務局では担当事項の見直しにより業務の効率化を図るとともに、新事業の提案など組織活性化のための職員による活動を支援する。

No.	中期計画	H30 年度計画
41	教員の業績評価の結果を踏まえ、教育、研究、社会貢献、学内運営の各領域における優秀な教員に特別昇給や理事長表彰等のインセンティブを付与する。また、職員についても、人事評価を実施し、その結果を給与等に反映する。	<ul style="list-style-type: none"> ・3年目を迎える教員業績評価制度を実施し、その結果に基づく昇給等への反映を行うとともに、各評価領域(教育、研究、社会貢献、学内運営)における優秀な教員を理事長表彰する。 ・プロパー職員については、年度計画等の達成への取り組み状況を含め、県派遣職員に準じた方法により適切な人事評価を実施し、その結果を給与等に反映する。
(3) 事務等の効率化・合理化・高度化に関する目標を達成するための措置		
42	採用計画に基づき、中期計画期間中に職員のプロパー化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、事務局職員のプロパー職員化を進める。
43	効率的・合理的な事務執行のため、課長会議の場を活用して、随時事務組織及び業務分担の見直しについて検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度からの課室内の体制について、事務の効率化及び事務負担の軽減の観点から具体的に見直しを進める。 ・財務会計システムの更新により事務局職員の会計業務の効率化を進める。 ・学生の利便性向上及び、職員の事務量削減のために、学生証・証明書自動発行機の導入を進める。
44	プロパー職員のキャリアパスを策定するとともに、学内外の研修への参加、他大学と連携したネットワーク型SDを活用した体系的で実践的な研修制度を構築し、高度化・複雑化する大学業務に対応できる専門的知識・能力を備えた職員を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国、公立大学協会などが主催する外部研修へ職員を派遣し、大学運営に関する専門的知識を備えた職員を育成する。 ・外部研修で得た知識を他の職員に還元するための場を年2回試行的に設ける。
2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		
(1) 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		
45	科学研究費補助金への申請率を向上させ、またより大型の研究プロジェクトへの申請を奨励することにより、全体の採択件数及び獲得額の増加を図る。中期計画期間中に、申請件数95件、採択件数45件を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、教職員ポータル等を活用した情報の共有化を図るとともに、科学研究費補助金についての研修会を実施する。 ・平成30年2月に開始した古本募金制度を新入生や卒業生等にも周知することで、古本募金制度の周知及び募金額の増加を目指す。 ・平成30年3月より開始した本学ホームページのバナー広告による自己収入の増加を図る。
(2) 学費の確保に関する目標を達成するための措置		
46	授業料等の学生納付金について、優秀な学生の確保等の多様な観点から、他大学の状況等も踏まえながら適切な金額設定を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税10%への引き上げについては、2019年10月まで実施延期の見込であるが、近隣の同規模大学に調査等を行い、動向を把握し、金額についての検討を引き続き行う。
(3) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置		
47	管理的業務の一元化等によって経費の削減を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・経費の抑制の観点から、他の新電力を導入も検討する。 ・冷房・暖房を過度な設定にならないように、集中管理し、電気料金の削減に努める。

No.	中期計画	H30 年度計画
(4) 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置		
48	施設・設備等の利用状況を適切に把握し、より効率的な活用を図るとともに、金融資産については、安全確実な運用を行う。	・金利の情勢に留意しながら、運用方法についての判断を行う。
3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置		
49	自己点検・評価システムの検証・見直しを実施し、法人経営と教学経営の双方の観点から自己点検・評価を実施するとともに、認証評価機関による認証評価を受け、その結果を公表し、改善を図る。	・平成29年度、大学質保証委員会で検討を進めてきた外部委員からの指摘事項等について、法人経営及び教学経営の両面からの改善計画を明確にしその実現を図る。 ・認証評価受審のための本学における自己点検・評価書や基本統計データ等を完成・提出し、大学改革・学位授与機構から認証評価を受け、その結果をホームページに公表する。
4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置		
(1) 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置		
50	大学ポートレートに参加するとともに、地(知)の拠点整備事業等の成果を積極的に発信・提供する。	・本学の事業成果や教育実践内容に関するホームページを充実させたいうで、ポートレートへのリンクにより本学の特色を社会へ広く情報発信する。
51	大学の広報体制を整備し、ホームページの内容の充実を図るとともに、大学の運営状況をはじめ教職員や学生の教育研究成果を国内外に積極的に発信・提供する。	・大学ホームページの内容のリニューアルと情報検索の利便性を高めたサイトの見直しをすすめることによる、広報体制の充実を図る。また、大学案内についても内容の充実を図り、学生募集につながるよう再構成を行う。
(2) 施設・設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置		
52	効果的・効率的な教育研究環境を維持するため、計画的に施設・設備の修繕を実施する。	・定期点検等の結果を踏まえて老朽化した設備の更新について、計画的な修繕を行うとともに、教職員・学生等の意見・要望等を反映させた施設整備、教育研究設備の充実を図る。
53	大学の施設等を大学の運営に支障のない範囲で地域社会に開放する。	・大学運営に支障のない範囲で地元自治会等学外に積極的に施設を開放し、地域の資源として、市民の学びの場や健康づくりの場として活用するなど、地域の人と人をつ結びつける拠点として有効利用を図る。 ・飯田キャンパスに昨年度開設した学食「グローカルキッチン」を地域住民の利用にも開放する。

No.	中期計画	H30 年度計画
(3) 安全管理等に関する目標を達成するための措置		
54	学内の安全と衛生を確保するため、ストレスチェック制度など労働安全衛生法等に基づく取組を推進する。また、学内外の安全・安心な教育環境を確保するために、各種の災害、事件、事故に対する学外も含めたリスク管理を強化・充実するとともに、個人情報保護などに関する情報セキュリティ教育を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員のストレスチェックを行うとともに職場分析も行い、その結果を執務環境改善に反映する。 ・防災訓練の実施等を通じ、教職員・学生の危機管理意識の啓発や災害対応力の維持向上に努めるとともに、そのために必要となる防災備品等の充実を図る。 ・健康診断及び健康相談等を通して教職員の疾病の早期発見、健康の保持増進に取り組む。
(4) 社会的責任に関する目標を達成するための措置		
55	法令遵守、人権尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮などへの意識の醸成を図るため、研究倫理教育やハラスメント防止のための啓発活動と相談・対応体制を充実するなど、大学の社会的責任を果たすための体制を整備し、その取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮については、年度始めのオリエンテーション及び年に1回環境研修会を実施し、教職員や学生に環境配慮への意識を高める。 ・人権尊重やハラスメントについては、年度始めのオリエンテーションにおいて、本学の人権委員である弁護士から学生に対して人権に関する講話を行う。また、四半期ごとに、ハラスメントに関する情報を配信し、人権意識の向上を図る。 ・また、アンケート及び研修会を実施するとともに、各学部教授会及び事務局課長会議の際に毎月の人権委員会の対応状況を報告し、ハラスメントのない大学環境への配慮について教職員の意識向上を図る。

No.	中期計画	H30 年度計画																																																																																
第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画																																																																																		
1 予算																																																																																		
	<p style="text-align: center;">平成28年度～平成33年度 予算 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td style="text-align: right;">5,469</td></tr> <tr><td> 自己収入</td><td style="text-align: right;">4,703</td></tr> <tr><td> 授業料等収入</td><td style="text-align: right;">4,309</td></tr> <tr><td> その他収入</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td> 施設整備費補助金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 地(知)の拠点整備事業補助金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td> 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業補助金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td> 看護職員専門分野研修事業費補助金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td> 受託研究費等収入</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td> 計</td><td style="text-align: right;">10,340</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td> 業務費</td><td style="text-align: right;">9,512</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td style="text-align: right;">1,772</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td style="text-align: right;">7,740</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td> 施設整備費</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td> 受託研究等経費</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td> 計</td><td style="text-align: right;">10,340</td></tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り] 中期目標期間中総額7,740百万円を支出する。(退職手当を除く。) 注1) 人件費の見積りについては、毎年度の現員に人事委員会勧告等に基づき推計。 注2) 退職手当については、公立大学法人山梨県立大学退職手当規程に基づいて支給することとするが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において算定される。</p> <p>[運営費交付金の算定方法] ○標準運営費交付金 ・支出見込額－収入見込額 ※支出見込額については、平成27年度の実績(見込)額を算出基礎とし、収入見込額については、平成22～26年度の実績平均値を算定基礎とする。 ※授業料減免率については、公立大学法人の平均値4.4%で見込む。 ※第一期中期目標期間中採用されていた効率化係数は廃止する。</p> ○特定運営費交付金 退職手当等、年度の事情により経費が変動する事業に要する経費(毎年度精査) 注) 運営費交付金は、上記の算定方法に基づき一定の仮定の下に試算したものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。	区 分	金 額	収入		運営費交付金	5,469	自己収入	4,703	授業料等収入	4,309	その他収入	394	施設整備費補助金	0	地(知)の拠点整備事業補助金	67	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業補助金	19	看護職員専門分野研修事業費補助金	29	受託研究費等収入	52	計	10,340	支出		業務費	9,512	教育研究経費	1,772	人件費	7,740	一般管理費	686	施設整備費	90	受託研究等経費	52	計	10,340	<p style="text-align: center;">平成30年度 予算 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td> 自己収入</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td> 授業料収入</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td> その他収入</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td> 施設整備費補助金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業費補助金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td> 看護職員専門分野研修事業費補助金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td> 受託研究費等収入</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td> 繰越積立金・目的積立金取崩</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td> 計</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td> 業務費</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td> 施設整備費</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td> 受託研究費等経費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td> 計</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り] 平成30年度中総額1,325百万円を支出する。(退職手当を除く。)</p>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	916	自己収入	781	授業料収入	720	その他収入	61	施設整備費補助金	0	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業費補助金	7	看護職員専門分野研修事業費補助金	5	受託研究費等収入	13	繰越積立金・目的積立金取崩	96	計	1,818	支出		業務費	1,633	教育研究経費	308	人件費	1,325	一般管理費	120	施設整備費	52	受託研究費等経費	13	計	1,818
区 分	金 額																																																																																	
収入																																																																																		
運営費交付金	5,469																																																																																	
自己収入	4,703																																																																																	
授業料等収入	4,309																																																																																	
その他収入	394																																																																																	
施設整備費補助金	0																																																																																	
地(知)の拠点整備事業補助金	67																																																																																	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業補助金	19																																																																																	
看護職員専門分野研修事業費補助金	29																																																																																	
受託研究費等収入	52																																																																																	
計	10,340																																																																																	
支出																																																																																		
業務費	9,512																																																																																	
教育研究経費	1,772																																																																																	
人件費	7,740																																																																																	
一般管理費	686																																																																																	
施設整備費	90																																																																																	
受託研究等経費	52																																																																																	
計	10,340																																																																																	
区 分	金 額																																																																																	
収入																																																																																		
運営費交付金	916																																																																																	
自己収入	781																																																																																	
授業料収入	720																																																																																	
その他収入	61																																																																																	
施設整備費補助金	0																																																																																	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業費補助金	7																																																																																	
看護職員専門分野研修事業費補助金	5																																																																																	
受託研究費等収入	13																																																																																	
繰越積立金・目的積立金取崩	96																																																																																	
計	1,818																																																																																	
支出																																																																																		
業務費	1,633																																																																																	
教育研究経費	308																																																																																	
人件費	1,325																																																																																	
一般管理費	120																																																																																	
施設整備費	52																																																																																	
受託研究費等経費	13																																																																																	
計	1,818																																																																																	

No.	中期計画	H30 年度計画																																																																																																																		
2	収支計画																																																																																																																			
	<p style="text-align: center;">平成28年度～平成33年度 収支計画 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> <tr> <td> 經常経費</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td style="text-align: right;">9,564</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">7,740</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td> 財務費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 雑損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>収入の部</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> <tr> <td> 經常収益</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収益</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益（寄附金を含む）</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td> 資産見返運営費交付金等戻入</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td> 資産見返補助金等戻入</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td> 資産見返寄附金等戻入</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 資産見返物品受贈額戻入</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	10,439	經常経費	10,439	業務費	9,564	教育研究経費	1,772	受託研究費等	52	人件費	7,740	一般管理費	686	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	189	臨時損失	0	収入の部	10,439	經常収益	10,439	運営費交付金収益	5,380	授業料等収益	4,309	受託研究等収益（寄附金を含む）	52	財務収益	0	雑益	394	資産見返負債戻入	189	資産見返運営費交付金等戻入	20	資産見返補助金等戻入	23	資産見返寄附金等戻入	1	資産見返物品受贈額戻入	145	補助金収益	115	臨時利益	0	純利益	0	総利益	0	<p style="text-align: center;">平成30年度 収支計画 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td> 經常経費</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td> 財務費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 雑損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>収入の部</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td> 經常収益</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収益</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益（寄附金を含む）</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td> 資産見返運営費交付金戻入</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td> 資産見返補助金戻入</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td> 資産見返寄附金戻入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 資産見返物品受贈額戻入</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td>繰越・目的積立金取崩</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	1,770	經常経費	1,770	業務費	1,579	教育研究経費	241	受託研究費等	13	人件費	1,325	一般管理費	169	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	22	臨時損失	0	収入の部	1,674	經常収益	1,674	運営費交付金収益	847	授業料等収益	720	受託研究等収益（寄附金を含む）	13	財務収益	0	雑益	61	資産見返負債戻入	21	資産見返運営費交付金戻入	5	資産見返補助金戻入	4	資産見返寄附金戻入	0	資産見返物品受贈額戻入	12	補助金収益	12	臨時収益	0	純利益	△96	繰越・目的積立金取崩	96	総利益	0
区 分	金 額																																																																																																																			
費用の部	10,439																																																																																																																			
經常経費	10,439																																																																																																																			
業務費	9,564																																																																																																																			
教育研究経費	1,772																																																																																																																			
受託研究費等	52																																																																																																																			
人件費	7,740																																																																																																																			
一般管理費	686																																																																																																																			
財務費用	0																																																																																																																			
雑損	0																																																																																																																			
減価償却費	189																																																																																																																			
臨時損失	0																																																																																																																			
収入の部	10,439																																																																																																																			
經常収益	10,439																																																																																																																			
運営費交付金収益	5,380																																																																																																																			
授業料等収益	4,309																																																																																																																			
受託研究等収益（寄附金を含む）	52																																																																																																																			
財務収益	0																																																																																																																			
雑益	394																																																																																																																			
資産見返負債戻入	189																																																																																																																			
資産見返運営費交付金等戻入	20																																																																																																																			
資産見返補助金等戻入	23																																																																																																																			
資産見返寄附金等戻入	1																																																																																																																			
資産見返物品受贈額戻入	145																																																																																																																			
補助金収益	115																																																																																																																			
臨時利益	0																																																																																																																			
純利益	0																																																																																																																			
総利益	0																																																																																																																			
区 分	金 額																																																																																																																			
費用の部	1,770																																																																																																																			
經常経費	1,770																																																																																																																			
業務費	1,579																																																																																																																			
教育研究経費	241																																																																																																																			
受託研究費等	13																																																																																																																			
人件費	1,325																																																																																																																			
一般管理費	169																																																																																																																			
財務費用	0																																																																																																																			
雑損	0																																																																																																																			
減価償却費	22																																																																																																																			
臨時損失	0																																																																																																																			
収入の部	1,674																																																																																																																			
經常収益	1,674																																																																																																																			
運営費交付金収益	847																																																																																																																			
授業料等収益	720																																																																																																																			
受託研究等収益（寄附金を含む）	13																																																																																																																			
財務収益	0																																																																																																																			
雑益	61																																																																																																																			
資産見返負債戻入	21																																																																																																																			
資産見返運営費交付金戻入	5																																																																																																																			
資産見返補助金戻入	4																																																																																																																			
資産見返寄附金戻入	0																																																																																																																			
資産見返物品受贈額戻入	12																																																																																																																			
補助金収益	12																																																																																																																			
臨時収益	0																																																																																																																			
純利益	△96																																																																																																																			
繰越・目的積立金取崩	96																																																																																																																			
総利益	0																																																																																																																			

No.	中期計画	H30 年度計画																																																														
3	資金計画																																																															
	<p>平成28年度～平成33年度 資金計画 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>10,340</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>9,505</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>10,340</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>10,340</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収入</td> <td>5,469</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収入</td> <td>4,309</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等収入</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td> 補助金等収入</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前期中期目標期間からの繰越金</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金支出	10,340	業務活動による支出	9,505	投資活動による支出	634	財務活動による支出	201	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	10,340	業務活動による収入	10,340	運営費交付金収入	5,469	授業料等収入	4,309	受託研究費等収入	52	補助金等収入	116	その他収入	394	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	0	<p>平成30年度 資金計画 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td> 次年度への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収入</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収入</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等収入</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前年度からの繰越金</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>	資金支出	1,818	業務活動による支出	1,707	投資活動による支出	69	財務活動による支出	42	次年度への繰越金	0	資金収入	1,818	業務活動による収入	1,722	運営費交付金収入	916	授業料等収入	720	受託研究費等収入	13	補助金収入	12	その他収入	61	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前年度からの繰越金	96
区 分	金 額																																																															
資金支出	10,340																																																															
業務活動による支出	9,505																																																															
投資活動による支出	634																																																															
財務活動による支出	201																																																															
次期中期目標期間への繰越金	0																																																															
資金収入	10,340																																																															
業務活動による収入	10,340																																																															
運営費交付金収入	5,469																																																															
授業料等収入	4,309																																																															
受託研究費等収入	52																																																															
補助金等収入	116																																																															
その他収入	394																																																															
投資活動による収入	0																																																															
財務活動による収入	0																																																															
前期中期目標期間からの繰越金	0																																																															
資金支出	1,818																																																															
業務活動による支出	1,707																																																															
投資活動による支出	69																																																															
財務活動による支出	42																																																															
次年度への繰越金	0																																																															
資金収入	1,818																																																															
業務活動による収入	1,722																																																															
運営費交付金収入	916																																																															
授業料等収入	720																																																															
受託研究費等収入	13																																																															
補助金収入	12																																																															
その他収入	61																																																															
投資活動による収入	0																																																															
財務活動による収入	0																																																															
前年度からの繰越金	96																																																															
	第6 短期借入金の限度額																																																															
	1 短期借入金の限度額																																																															
	2億円	2億円																																																														
	2 想定される理由																																																															
	運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。	運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。																																																														
	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画																																																															
	なし	なし																																																														

No.	中期計画	H30 年度計画																																																
	第8 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。																																																
	第9 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項																																																	
	1 施設及び設備に関する計画																																																	
	<p>中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設設備の大規模修繕等については、山梨県と協議して決定する。</p> <table border="1" data-bbox="185 523 958 906"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額 (百万円)</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総額</td> <td>315</td> <td>施設整備費補助金(315)</td> </tr> <tr> <td><飯田キャンパス></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・B館屋上修繕</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・B館音響機材更新</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・C館エアコン更新</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・図書館ラーニングコモンズ</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・体育館床張替え</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td><池田キャンパス></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・本館冷水発生機修繕</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・1号館4階・5階耐震化</td> <td>170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・4号館エアコン更新</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・図書館ラーニングコモンズ</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・体育館床張替え</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td><その他></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・財務会計システム及び人事給与システム更新</td> <td>10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注1) 施設・設備の内容、金額は計画策定時点の見込みである。 注2) 施設整備費補助金は、施設設備の整備又は大規模修繕等の必要性について、山梨県による個別の審査を受けた上で、必要性が認められたものに対し交付される。</p>	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	総額	315	施設整備費補助金(315)	<飯田キャンパス>			・B館屋上修繕	10		・B館音響機材更新	5		・C館エアコン更新	20		・図書館ラーニングコモンズ	10		・体育館床張替え	20		<池田キャンパス>			・本館冷水発生機修繕	10		・1号館4階・5階耐震化	170		・4号館エアコン更新	20		・図書館ラーニングコモンズ	20		・体育館床張替え	20		<その他>			・財務会計システム及び人事給与システム更新	10		中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設設備の大規模修繕等については、山梨県と協議して決定する。
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源																																																
総額	315	施設整備費補助金(315)																																																
<飯田キャンパス>																																																		
・B館屋上修繕	10																																																	
・B館音響機材更新	5																																																	
・C館エアコン更新	20																																																	
・図書館ラーニングコモンズ	10																																																	
・体育館床張替え	20																																																	
<池田キャンパス>																																																		
・本館冷水発生機修繕	10																																																	
・1号館4階・5階耐震化	170																																																	
・4号館エアコン更新	20																																																	
・図書館ラーニングコモンズ	20																																																	
・体育館床張替え	20																																																	
<その他>																																																		
・財務会計システム及び人事給与システム更新	10																																																	
	2 人事に関する計画 第4の1(2)「人事・教職員等配置の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり	第4の(2)「人事・教職員等配置の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり																																																
	3 地方独立行政法人法40条第4項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の処分に	積立金の処分に																																																
	前期 中期目標間における積立金については、教育研究の質向上組織運営及び施設設備の改善に充てる。	前期 中期目標間における積立金については、教育研究の質向上組織運営及び施設設備の改善に充てる。																																																
	4 その他法人の業務運営に関し必要な事項																																																	
	なし	なし																																																

第二期公立大学法人山梨県立大学中期目標	第二期公立大学法人山梨県立大学中期計画
<p>第一 中期目標の期間 平成二十八年四月一日から平成三十四年三月三十一日までの六年間とする。</p>	<p>第一 中期計画の期間 平成二十八年四月一日から平成三十四年三月三十一日までの六年間とする。</p>
<p>第二 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育の成果・内容等に関する目標</p> <p>ア 学士課程 (No.1)</p> <p>自主的、総合的に考え判断する能力、豊かな人間性と広い視野、様々な知識を現代社会と関連づけて生きる力を培う教養教育と、各学部の教育目標や特色を生かして専門的知識と技術を培う専門教育により、地域の創造的な発展を担う人材を育成する。その一環として、学部ごとに必要な達成目標を定め、学修成果の向上を図る。</p> <p>地域に貢献し得る問題解決能力を身につけるため、山梨県全体をキャンパスに、地域に根ざした実学・実践重視の教育を行う。</p> <p>三学部の連携により学際的な領域の教育に取り組むとともに、各学部の特性を生かした他教育機関や研究機関等との連携や産官民との連携を通じて、学生が多様な教育機会の確保を図る。</p> <p>(ア) 国際政策学部 (No.2)</p> <p>国際政策学部では、グローバルな視点に立って地域社会の問題を考え、地域の自然、文化及び産業を豊かにして地域の活力をつくる人材並びにアジアをはじめとする世界各国と地域社会をつなぎ、平和で豊かな国際社会の形成に貢献できる人材を育成する。その際、養成すべき人材育成に合致した、達成すべき具体的目標を定め、実施する。</p> <p>Next ○行動計画に従って、コース導入の理念を踏まえた教育を実施する。</p> <p>(イ) 人間福祉学部 (No.3)</p> <p>人間福祉学部では、深い共感的理解、問題解決への知的探究心及び協働できる力を持ち、乳幼児から高齢者まで誰もが人間らしく、その人らしさを発揮して生き生きと生活できる地域社会、即ち「福祉コミュニティ」づくりに主体的かつ実践的に貢献できる人材を育成する。その際、養成すべき人材育成に合致した、達成すべき具体的目標を定め、実施する。</p>	<p>第二 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育の成果・内容等に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 学士課程</p> <p>1. 全学共通の「学士力」と各専門領域の「専門力」を可視化できるカリキュラムの体系化・構造化を図る。</p> <p>2. 科目ナンバリング制を導入し、学部ごとに学修成果の達成目標を設定する。</p> <p>3. COC+事業等を通じて、学部間及び他教育機関、研究機関等、産官民との連携強化を推進するとともに、サービスラーニング科目をはじめ地域関連科目の充実を図り、体験型のアクティブラーニング教育を全学的、学際的に実施する。</p> <p>(ア) 国際政策学部</p> <p>4. 社会のグローバル化に対応して、問題解決能力の育成をより重視したカリキュラム再編成を早期に実施するとともに、行動する国際人を目指して半数以上の学生に地域や海外に出て行う学習を経験させる。また、英語教育においては、中期計画期間中に4年次後期において学生の半数がTOEIC650点以上を、そのうちの二十パーセントは800点以上を獲得することを目指す。</p> <p>5. 育成する人材像をより明確化し、地域マネジメント、国際ビジネス・観光、国際コミュニケーションの3コース及び、副専攻コースを設置するとともに、1学部1学科制への移行を図る。</p> <p>(イ) 人間福祉学部</p> <p>6. 社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭の養成目的を明確化し、その目的達成に向けた具体的な方策を策定し計画的に実行する。新卒者の社会福祉士国家試験の合格率について六十パーセント以上を達成し、精神保健福祉士国家試験の合格率について百パーセントを目指す。</p>

第二期公立大学法人山梨県立大学中期目標	第二期公立大学法人山梨県立大学中期計画
<p>(ウ)看護学部 (No.4) 看護学部では、人間や社会を看護学的に探究する能力、倫理的な判断力と科学的な思考力及び専門的職業人としての豊かな人間性を兼ね備え、優れた看護実践により地域に貢献できる人材を育成する。看護師、保健師及び助産師の国家試験合格率については、達成すべき具体的目標を定め、実施する。</p> <p>イ 大学院課程 (No.5) 地域ニーズや時代の変化、学問の進展に的確に対応するため、大学院機能の充実・発展を含めた教育研究組織の在り方について積極的に検討を進める。 看護学研究科では健康と福祉の向上に寄与する専門領域のスペシャリストの育成と教育研究者の育成の観点から、教育課程の充実改善を図る。</p> <p>ウ 入学者の受け入れ (No. 6) 県立大学にふさわしい優秀な学生を受け入れるために、大学の教育研究活動について関係者への周知を図るとともに、多様な能力・意欲・適性を総合的に評価・判定し、社会人も考慮した入学者選抜を実施し、随時見直し、及び改善を図る。</p> <p>エ 成績評価等 (No. 7) 学士課程においては、授業の到達目標を明示し、客観的で明確な基準による厳正な成績評価を行い、学生の単位認定、進級・卒業時の質の保証を確保する。 大学院課程においては、授業の到達目標を明示し、厳正かつ公正な成績評価と学位論文審査を実施し、修了時の質の保証を確保する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標 (No. 8) より質の高い教育を提供するため、教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み（ファカルティ・ディベロップメント活動）を引き続き積極的に進めるとともに、教員の教育活動を定期的、かつ、多角的に評価し、評価結果を教育の質の改善に反映する。</p>	<p>(ウ) 看護学部</p> <p>7. 看護師、保健師、助産師、養護教諭の専門的職業人の養成目的を明確化し、その目的達成に向けた具体的な方策を策定し計画的に実行する。新卒者の国家試験について、看護師百パーセント、保健師百パーセント、助産師百パーセントの合格率を達成する。</p> <p>イ 大学院課程</p> <p>8. 学問の進展や地域社会のニーズを踏まえた柔軟かつ高度な大学院課程を構想し、その実現に向けた取組を積極的に進める。</p> <p>9. 看護学研究科では社会人学生の生活実態に即した学修環境を整備するとともに、スペシャリストの育成・教育研究者の育成のために、3つのポリシーの検証・評価を実施し、教育課程・教育内容の充実改善を図る。</p> <p>ウ 入学者の受け入れ</p> <p>10. 大学の魅力を発信するとともに、学力以外の能力（思考力・判断力・表現力等）を重視する入試方法の工夫や給費奨学金制度の導入等により、留学生や社会人を含み幅広く優秀な学生を受入れ、安定した定員充足を維持する。</p> <p>11. 全学AOセンターを早期に設置し、入学者選抜の実施体制を整備するとともに、入試方法や入試結果に関する追跡実証研究を行うなど、高大接続改革実行プランに基づく入試改革を推進する。</p> <p>エ 成績評価等</p> <p>12. GPAを本格的に実施するとともに、基礎データの分析によりその効果を検証し、それぞれの課程における質保証の改善を図る。</p> <p>13. 学びの技法の教育法を習得するFDワークショップの開催等を通じて、学生の能動型アクティブラーニングを促進する教育方法や教育評価法を開発・実践する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>14. これまでの全学的なFDの実績を踏まえ、さらに課題別、テーマ別の研修会を新たに導入・実施するとともに、「大学コンソーシアムやまなし」等を通じて、広域ネットワークを活用した教職員のFDあるいはSDの組織化を実現する。また、学生による授業評価を継続し、その結果を公表するとともに、教育の質の向上に反映させる。</p>

第二期公立大学法人山梨県立大学中期目標	第二期公立大学法人山梨県立大学中期計画
<p>(3) 学生の支援に関する目標</p> <p>ア 学習支援 (No. 9)</p> <p>すべての学生 (外国人留学生や社会人学生、障害のある学生を含む。以下同じ。) が学習しやすい環境をつくるため、学習相談体制を整備するとともに、教職員と学生のコミュニケーションを促し、学生からの要望を反映させる体制を維持し、随時見直し、及び改善を図る。</p> <p>すべての学生の自主的な学習を促進するための仕組みを一層充実させる。</p> <p>イ 生活支援 (No. 10)</p> <p>すべての学生が健康で充実した大学生活を送るため、生活面での相談体制や健康管理体制の充実を図る。</p> <p>経済的に困窮している学生の支援のため、経済的理由による授業料の減免等について一層の充実を図る。</p> <p>ウ 就職支援 (No. 11)</p> <p>すべての学生に対してキャリアサポートセンターを中心として、就職支援体制を強化することにより就職率 (就職者数/就職希望者数) 百パーセントを目指す。</p> <p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標 (No. 12)</p> <p>公立大学としての意義を踏まえた地域の課題や社会の要請に対応した特色ある研究に取り組む。</p> <p>各分野の研究の成果については、国内外に通用する優れた水準を確保し、地域及び国内外に積極的に発信するとともに、社会への還元に努める。</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備に関する目標</p> <p>ア 研究実施体制等の整備 (No. 13)</p> <p>社会的、地域的に要請の高い研究や学術的に重要性の高い研究等の中から重点研究課題を選定し、当該選定課題に対し、研究費の重点的配分等、弾力的な研究実施体制を確保する。目指すべき研究水準及び研究成果が達成できるよう柔軟に研究者を配置するとともに、民間企業や地方自治体等との研究者交流を進める。</p> <p>分野の違いを越えて取り組む独創的なプロジェクト研究を育成、推進する。研究者が倫理を堅持し、適正な研究活動を推進するための制度や体制を充実</p>	<p>(3) 学生の支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 学習支援</p> <p>15. すべての学生 (外国人留学生や社会人学生、障害のある学生を含む。以下同じ。) が学習しやすい環境をつくるため、引き続き学生相談窓口を設けるなど、学習相談体制をさらに進展させるとともに、両キャンパスにおいて学生の自主的な学びと相談の場 (ラーニングコモンズ) 等を整備する。</p> <p>16. 学生との対話「学長と語る」を年間複数回実施する。</p> <p>イ 生活支援</p> <p>17. すべての学生が安全にかつ安心してキャンパス生活を過ごすために、中期計画期間中に学生支援体制に係る情報や組織の一元化を目指すとともに、相談に適した環境整備を行い、学生に関する支援制度を充実する。</p> <p>18. 経済的困窮者に対する授業料減免措置 (定員ベースで算定した授業料収入額に対する減免比率) を2%から4.4%以上に拡充して、意欲ある学生を経済的に支援する。</p> <p>ウ 就職支援</p> <p>19. 個々の能力・適性に応じた就職が可能となるよう、すべての学生に対して、キャリアガイダンス、セミナー等の企画実施をはじめ、企業・施設等でのインターンシップなどの就職支援活動を積極的に行い、就職率 (就職者数/就職希望者数) 百パーセントを目指す。</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>20. 「大学が地域を変える、社会を変える」の方針のもと、地域の課題や社会の要請に対応した特色ある組織的な研究を推進し、その成果を公表する。また、学外委員を含めた研究評価委員会を設置し、組織的な研究成果を評価する。</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置</p> <p>ア 研究実施体制等の整備</p> <p>21. 強力かつ効率的な地域研究拠点を形成するために、COC事業の終了時には既存の地域研究交流センターと地域戦略総合センターを統合するとともに、学外委員も含めて地域研究課題や学術的に重要性の高い研究を重点的に選定し、実施する。</p> <p>22. 研究倫理を保持するための管理・責任体制を明確化し、効果的な運用を図るとともに、利益相反等に関する基本的な方針についても企画・立案し、実施する。</p>

第二期公立大学法人山梨県立大学中期目標	第二期公立大学法人山梨県立大学中期計画
<p>させる。 多様なニーズに応える研究を支援するための組織や仕組みを整備するとともに、外部の競争的研究資金を獲得するための支援体制を維持し、随時見直し、及び改善を図る。</p> <p>イ 研究活動の評価及び改善 (No. 14) 研究の経過や成果などの研究活動を評価し、評価情報を公表する体制とともに、研究の質の向上に結びつける仕組みを、維持し、随時見直し、及び改善を図る。</p> <p>3 大学の国際化に関する目標 (No. 15) 国際教育研究センターを中心として、教育、研究その他大学運営全体について、国際的な協力・交流を積極的に進め、大学全体の国際化をすすめる。 外国の大学等との国際交流協定の拡大などにより、海外留学や外国人留学生の受け入れなどについて、達成すべき具体的目標を定め、実施する。 大学の国際化や教育内容の充実、研究水準の向上のため、外国の大学等との教育・学術交流や国際共同研究など教職員の国際交流を推進するとともに、外国人教員の比率を計画的に向上させる。</p>	<p>23. 本学の特色が活かせる大規模研究に対し、学部を超えた研究体制が敷けるよう、全学的な支援体制を継続する。</p> <p>24. 科学研究費等の学外の競争的研究資金の申請・獲得を促進するために情報収集、提供、申請手続の支援等を行う体制を継続する。</p> <p>イ 研究活動の評価及び改善</p> <p>25. 教員の研究業績評価を定期的実施し、その結果を公表する。</p> <p>26. 外部資金の獲得実績のほか、とくに質の高い研究成果や研究業績を上げた教員に研究費の増額や学長表彰等のインセンティブを付与する。</p> <p>3 大学の国際化に関する目標を達成するための措置</p> <p>27. 国際政策学部内組織である国際教育研究センターについて、その実績を踏まえながら平成30年度を目途に全学組織化し、留学や海外研修に関する支援措置を拡充し、学生及び教職員の外国大学との交流を推進する。</p> <p>28. 中期計画期間中に交換留学協定校を8校以上に拡大させることなどにより、交換留学による海外留学と外国人留学生の受け入れ人数を倍増(12人)させる。</p> <p>29. クォーター制や秋入学制の導入などグローバルスタンダードに即した教育システムの改革について積極的に検討するとともに、外国人教員の比率(外国人教員数/専任教員数)を中期計画期間中に倍増(6.6%)させる。</p>
<p>第三 地域貢献等に関する目標 (No. 16) 地域貢献の窓口である地域研究交流センター等を中心に、COC事業、COCプラス事業等の実施を踏まえ、大学の持つ人的・物的・知的財産を地域に還元する取り組みを全学挙げて積極的に推進する。</p> <p>1 社会人教育の充実に関する目標 (No. 17) 社会人の課題解決ニーズや学び直しニーズに応えるため、必要なときにいつでも学ぶことのできる体制を整備し、観光その他県内産業で働く社会人のニーズに合致した公開講座や子育て支援者の養成講座の開催等をはじめ、資格取得にもつながる生涯学習支援やリカレント教育を積極的に行う。</p>	<p>第三 地域貢献等に関する目標を達成するための措置</p> <p>30. 地域研究交流センターの運営体制を充実強化するとともに、多様な地域課題に対応した学内外に対する組織的・協働的な教育プログラムや研究を計画的に実施する。</p> <p>31. 看護実践開発研究センターにおいて、認定看護師の需要を見極めながら、その育成・支援に積極的に取り組むとともに、県内の保健医療福祉の実践現場に携わる看護職が学び続ける場を提供する。</p> <p>1 社会人教育の充実に関する目標を達成するための措置</p> <p>32. 観光産業をはじめ、県民の社会人学び直し事業を制度化し、学内外の人材を活用した社会人教育の充実を図る。また、子育て支援者の養成講座の開催等、資格取得にもつながるリカレント教育を行う。</p>

第二期公立大学法人山梨県立大学中期目標	第二期公立大学法人山梨県立大学中期計画
<p>2 地域との連携に関する目標 (No. 18) 山梨県や県内市町村、企業、NPO法人などとの主体的・組織的な連携を深め、交流を進めるとともに、少子高齢化、人口減少等を始めた地域が抱える様々な課題に対応した地域研究や地域と連携したプロジェクトを推進し、大学の知的資源を活用した支援など、地域のシンクタンクとしての役割を果たす。 また、地域の国際化や国際交流に係る活動を支援し、多文化共生の社会づくりに貢献する。</p> <p>3 教育現場との連携に関する目標 (No. 19) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校等への教育支援を行うとともに、高大連携を始めとする学校教育全体との連携を推進する。</p> <p>4 地域への優秀な人材の供給に関する目標 (No. 20) 保健・医療・福祉の向上や地域振興など、社会の変化に応じて地域が抱える諸課題の解決に貢献できる優秀な人材を地域に供給するため、県内就職の促進に向けた取り組みを行う。 国際政策学部、人間福祉学部については、卒業生の県内企業等への就職について、達成すべき具体的目標を定め、実施する。 看護学部については、関係機関と緊密に協議・連携して種々の対策を講じながら学生指導の充実強化を図ることにより、卒業生の半数以上の県内医療機関等への就職を達成する。</p>	<p>2 地域との連携に関する目標を達成するための措置</p> <p>33. 県や自治体、企業、各種団体などと連携し、地域のシンクタンクとしての役割を果たすために、地域課題をはじめ、国内外の産業や文化事業等に資する研究や情報提供を積極的に行う。</p> <p>34. 産学官民の連携強化により、県内在住外国人のための日本語学習支援など地域における国際交流や多文化共生社会づくりを積極的に推進する。</p> <p>3 教育現場との連携に関する目標を達成するための措置</p> <p>35. 学校教員や教育関係者との連絡協議会を開催し、学生の教育ボランティア派遣を含め教育支援を行う。また、出前授業や一日大学体験などを実施し、高大連携を推進する。</p> <p>4 地域への優秀な人材の供給に関する目標を達成するための措置</p> <p>36. 県内外の12大学とともに、COC+事業の推進に取組み、県をはじめとする19の参加自治体及び15の参加団体・法人などとの強固な連携のもと、県内、県外出身を問わず、学生が様々な魅力ある県内企業・施設・医療機関・団体とそれらに携わる人々との出会い、ふれあいの場を数多く設けるなど、山梨のよさを知る機会を充実させるとともに、県内就職に関する情報提供や就職支援を行う。その結果として、中期計画期間中に国際政策学部においては県内就職率四十五パーセント以上を達成し、人間福祉学部においては、県内就職率五十パーセント以上を達成する。また、看護学部においては、中期計画期間中に県内就職率五十五パーセント以上を達成する。</p>
<p>第四 管理運営等に関する目標</p> <p>1 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>(1) 運営体制の改善に関する目標 (No. 21) 社会環境の変化等に対応して大学の機能を最大限発揮できるよう、理事長のリーダーシップの下で戦略的に大学をマネジメントできる、ガバナンス体制を整備する。</p>	<p>第四 管理運営等に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>37. 理事長のリーダーシップの発揮と責任あるガバナンス体制の確立のため、理事長選考方法の見直しを行う。</p> <p>38. 理事長のリーダーシップの下で、ガバナンス機能を強化するために、両キャンパスの有機的連携を図りながら大学の戦略的運営のための補佐体制を整備する。</p>

第二期公立大学法人山梨県立大学中期目標	第二期公立大学法人山梨県立大学中期計画
<p>(2) 人事・教職員等配置の適正化に関する目標 (No. 22) 柔軟で弾力的な人事制度の構築を進める。 学外の人材や多様な任用方法の活用等により、専門性の高い人材を確保・育成するとともに、全学的な観点から適正に教職員等を配置し、組織の活性化を図る。 教育研究活動の活性化を図るため、教職員等の業績を適切に評価し、その結果を給与等に反映できる仕組みを構築する。</p> <p>(3) 事務等の効率化・合理化・高度化に関する目標 (No. 23) 専門知識・能力を有する人材を確保・育成し、事務局機能の高度化、効率化を一層推進する。 職員の職務能力開発のための組織的な取り組み（スタッフ・ディベロップメント活動）を積極的に推進する。</p> <p>2 財務内容の改善に関する目標</p> <p>(1) 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 (No. 24) 運営費交付金や授業料等学生納付金のほか、外部研究資金の獲得や多様な大学事業の展開による自主財源の確保・拡充等、自己収入の増加のための組織的な活動に取り組む。</p> <p>(2) 学費の確保に関する目標 (No. 25) 授業料等学生納付金については、公立大学の役割、優秀な学生の獲得や適正な受益者負担等の観点及び社会情勢等を勘案し、適正な水準を維持する。</p> <p>(3) 経費の抑制に関する目標 (No. 26) 予算の弾力的、効率的な執行、管理的業務の簡素化、合理化などを進めるとともに、教育研究水準の維持向上に配慮しながら、組織運営の効率化等を進め、経費の抑制を図る。</p> <p>(4) 資産の運用管理の改善に関する目標 (No. 27) 全学的かつ経営的視点から、施設・設備等の効率的活用を進めるとともに、金融資産については、安全確実な運用を行う。</p>	<p>(2) 人事・教職員等配置の適正化に関する目標を達成するための措置</p> <p>39. 全学的な人事方針を策定し、外国人や若手の積極的な採用を含めた透明かつ公正な人事を実施する。</p> <p>40. 組織の活性化を図るために、専門性の高い教職員の確保・育成に努め、適正な人員配置を行う。</p> <p>41. 教員の業績評価の結果を踏まえ、教育、研究、社会貢献、学内運営の各領域における優秀な教員に特別昇給や理事長表彰等のインセンティブを付与する。また、職員についても、人事評価を実施し、その結果を給与等に反映する。</p> <p>(3) 事務等の効率化・合理化・高度化に関する目標を達成するための措置</p> <p>42. 採用計画に基づき、中期計画期間中に職員のプロパー化を進める。</p> <p>43. 効率的・合理的な事務執行のため、課長会議の場を活用して、随時事務組織及び業務分担の見直しについて検討を行う。</p> <p>44. プロパー職員のキャリアパスを策定するとともに、学内外の研修への参加、他大学と連携したネットワーク型SDを活用した体系的で実践的な研修制度を構築し、高度化・複雑化する大学業務に対応できる専門的知識・能力を備えた職員を育成する。</p> <p>2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <p>45. 科学研究費補助金への申請率を向上させ、またより大型の研究プロジェクトの申請を奨励することにより、全体の採択件数及び獲得額の増加を図る。中期計画期間中に、申請件数95件、採択件数45件を目指す。</p> <p>(2) 学費の確保に関する目標を達成するための措置</p> <p>46. 授業料等の学生納付金について、優秀な学生の確保等の多様な観点から、他大学の状況等も踏まえながら適切な金額設定を行う。</p> <p>(3) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <p>47. 管理的業務の一元化等によって経費の削減を実施する。</p> <p>(4) 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>48. 施設・設備等の利用状況を適切に把握し、より効率的な活用を図るとともに、金融資産については、安全確実な運用を行う。</p>

第二期公立大学法人山梨県立大学中期目標	第二期公立大学法人山梨県立大学中期計画
<p>3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 (No. 28) 教育研究活動及び業務運営について、定期的に自己点検・評価を実施するとともに、認証評価機関による認証評価を受け、その結果を速やかに公表し、教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。</p> <p>4 その他業務運営に関する目標</p> <p>(1) 情報公開等の推進に関する目標 (No. 29) 公立大学法人としての社会への説明責任を果たし、広く県民の理解を得るため、広報体制の強化を図り、教育研究活動や業務運営に関して積極的かつ迅速な情報提供を行う。</p> <p>(2) 施設・設備の整備・活用等に関する目標 (No. 30) 良好な教育研究環境を保つため、施設・設備の適切な整備・維持管理を行うとともに、有効活用を図る。</p> <p>(3) 安全管理等に関する目標 (No. 31) 学内の安全と衛生の確保及び災害発生時など緊急時のリスク管理のための体制を整備するとともに、個人情報の保護など情報に関するセキュリティを確保する。</p> <p>(4) 社会的責任に関する目標 (No. 32) 法令遵守の徹底と人権尊重や男女共同参画の推進、環境への配慮など、公立大学法人としての社会的責任を果たす体制を維持し、随時見直し、及び改善を図る。</p>	<p>3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置</p> <p>49. 自己点検・評価システムの検証・見直しを実施し、法人経営と教学経営の双方の観点から自己点検・評価を実施するとともに、認証評価機関による認証評価を受け、その結果を公表し、改善を図る。</p> <p>4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>50. 大学ポータルサイトに参加するとともに、地（知）の拠点整備事業等の成果を積極的に発信・提供する。</p> <p>51. 大学の広報体制を整備し、ホームページの内容の充実を図るとともに、大学の運営状況をはじめ教職員や学生の教育研究成果を国内外に積極的に発信・提供する。</p> <p>(2) 施設・設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p> <p>52. 効果的・効率的な教育研究環境を維持するため、計画的に施設・設備の修繕を実施する。</p> <p>53. 大学の施設等を大学の運営に支障のない範囲で地域社会に開放する。</p> <p>(3) 安全管理等に関する目標を達成するための措置</p> <p>54. 学内の安全と衛生を確保するため、ストレスチェック制度など労働安全衛生法等に基づく取組を推進する。また、学内外の安全・安心な教育環境を確保するために、各種の災害、事件、事故に対する学外も含めたリスク管理を強化・充実するとともに、個人情報の保護などに関する情報セキュリティ教育を実施する。</p> <p>(4) 社会的責任に関する目標を達成するための措置</p> <p>55. 法令遵守、人権尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮などへの意識の醸成を図るため、研究倫理教育やハラスメント防止のための啓発活動と相談・対応体制を充実するなど、大学の社会的責任を果たすための体制を整備し、その取組を実施する。</p>
	<p>第五以降 略</p>